

令和五年度

令和五年度

鳥取市公営企業会計決算審査意見書

鳥取市公営企業会計決算審査意見書

鳥取市監査委員

鳥取市監査委員

鳥 監 第 41 号
令和 6 年 8 月 22 日

鳥取市長 深 澤 義 彦 様

鳥取市監査委員 浜 橋 正 教

鳥取市監査委員 岸 本 信 一

鳥取市監査委員 平 野 真理子

令和 5 年度鳥取市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第 2 項の規定により審査に付された、令和 5 年度鳥取市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、下水道等事業会計）の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査における主眼とする事項	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の結果	1
第6	審査の概要及び意見	2
1	水道事業	2
2	工業用水道事業	3
3	病院事業	4
4	下水道等事業	5
第7	決算の概要	
I	水道事業	
1	業務実績	7
2	予算の執行状況	8
3	経営成績	13
4	財政状態	19
5	経営分析	21
	資料	
	別表1 業務実績表	22
	別表2 収益的収入節別決算比較表	23
	別表3 資本的収入節別決算比較表	24
	別表4 比較損益計算書	26
	別表5 比較貸借対照表	28
	別表6 事業経営分析表	30
II	工業用水道事業	
1	業務実績	35
2	予算の執行状況	36
3	経営成績	38
4	財政状態	40
5	経営分析	42
	資料	
	別表1 業務実績表	43
	別表2 比較損益計算書	44
	別表3 比較貸借対照表	46
	別表4 事業経営分析表	48

Ⅲ 病院事業

1	業務実績	53
2	予算の執行状況	56
3	経営成績	59
4	財政状態	64
5	経営分析	66
資料		
別表1	業務実績表	67
別表2	収益的収入節別決算比較表	68
別表3	資本的収入節別決算比較表	70
別表4	比較損益計算書	72
別表5	比較貸借対照表	74
別表6	事業経営分析表	76

Ⅳ 下水道等事業

1	業務実績	81
2	予算の執行状況	82
3	経営成績	87
4	財政状態	89
5	経営分析	91
資料		
別表1	比較損益計算書	92
別表2	比較貸借対照表	94
別表3	事業経営分析表	96

- (注) 1 金額は、単位未満切捨て（文中は万円単位。表中は千円単位。）で表示している。
したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合などがある。
- 2 パーセントは、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率（割合）の合計が100とならない場合がある。
- 3 ポイントは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」……該当数値のないもの又は算出不能なもの
「△」……負数、減少又は不足
「皆増」…前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
「皆減」…前年度に当該数値があり、当年度に全額減少したもの

令和5年度鳥取市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- ①令和5年度 鳥取市水道事業会計決算
- ②令和5年度 鳥取市工業用水道事業会計決算
- ③令和5年度 鳥取市病院事業会計決算
- ④令和5年度 鳥取市下水道等事業会計決算

第2 審査における主眼とする事項

鳥取市監査基準第4条第1項第12号に基づき、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることを主眼として実施した。

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算及び関係書類が法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書が適正に処理されているか照合するとともに、関係職員の説明を聴取した。

審査に当たっては、例月の現金出納検査及び支払証憑書類の検査並びに定期監査の結果も参考にした。

また、各事業の経営状態を把握するため、経営指標の分析を行うとともに、地方公営企業法第3条に規定されている経営の基本原則（経済性の発揮及び公共福祉の増進）に沿って運営されているかについて留意した。

第4 審査の期間

- 1 実施期間 令和6年5月31日から7月4日まで
- 2 説明聴取 令和6年7月3日及び4日
- 3 実地調査 令和6年7月3日及び4日

第5 審査の結果

決算審査に付された決算及び関係書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、それらの計数は諸帳簿、証書と符合し正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていることを確認した。

また、経営は地方公営企業法に定める経営の基本原則に沿った運営に配慮されていると認められた。

第6 審査の概要及び意見

1 水道事業

(1) 審査概要

令和5年8月に発生した台風第7号による被害が集中した佐治地域及び河原地域では、橋の流失や道路の崩落などによって水道管が破損し、断水が発生したため、断水した区域に給水所を開設していた。また、給水車や組立式仮設給水タンクを用いた応急給水活動を行ったほか、仮設配水管による応急復旧工事を行うことで断水の早期解消を図っていた。

さらには、令和6年1月に発生した「能登半島地震」に、公益社団法人日本水道協会からの支援要請を受け、石川県輪島市に職員等を派遣し、断水した地域の応急復旧活動を行っていた。

大規模な地震対策の緊急遮断弁の設置や引き続き応急給水施設等を整備するなど、老朽化した施設の更新工事や管路の耐震化に取り組んでいた。

令和5年度の決算状況は、次のとおりである。

(ア) 業務状況

- ① 年間配水量は21,445,125 m^3 で、前年度(22,062,588 m^3)に比べ617,463 m^3 、2.8%減少している。
- ② 有収水量は19,543,474 m^3 で、前年度(19,973,294 m^3)に比べ429,820 m^3 、2.2%減少している。
- ③ 有収率は91.1%で、前年度(90.5%)に比べ0.6ポイント上昇している。
- ④ 一日配水能力は99,057.5 m^3 で、前年度(99,044.9 m^3)に比べ12.6 m^3 増加し、増減率は0.0%で、前年度と同等である。
- ⑤ 一日平均配水量は58,593 m^3 で、前年度(60,445 m^3)に比べ1,852 m^3 、3.1%減少している。
- ⑥ 施設の利用状況を総合的に判断する施設利用率(一日平均配水量／一日配水能力×100)は59.2%で、前年度(61.0%)に比べ1.9ポイント下降している。

(イ) 財政状況

- ① 損益勘定では、総収益は47億8,949万円(前年度47億9,401万円)で、前年度に比べ452万円、0.1%減少し、総費用は46億3,819万円(前年度46億1,385万円)で、前年度に比べ2,433万円、0.5%増加している。この結果、1億5,130万円の当年度純利益を計上し、純利益は前年度(1億8,016万円)に比べ2,885万円、16.0%減少している。
- ② 経常収支比率は103.3%で、前年度(103.9%)に比べ0.6ポイント下降している。
- ③ 資本的収支では、総収入は16億14万円(消費税等を含む。前年度17億511万円)で、前年度に比べ1億497万円、6.2%減少し、総支出は38億475万円(前年度37億4,596万円)で、前年度に比べ5,878万円、1.6%増加している。この結果、収支差引22億461万円(前年度20億4,085万円)の不足額を生じている。

この不足額は、過年度分損益勘定留保資金11億213万円、当年度分損益勘定留保資金7億4,506万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億7,725万円及び建設改良積立金1億8,016万円を補てんしている。

(2) 審査意見

収益的収支は、水道料金収入の減少や減価償却費の増加等により、前年度と比べ純利益が減

少しものの、引き続き黒字決算となった。

一方で、人口減少や節水型社会の進展に伴う有収水量の減少、物価上昇による費用の増加、施設の老朽化等、経営を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くと予想される。

水道事業は、市民生活や地域の経済活動を支える極めて重要なライフラインである。安全で安心な水道水の安定供給を確保していくため、施設の老朽化や激甚化する災害への対策等の課題に継続して取り組むとともに、持続的な健全経営を図りたい。

2 工業用水道事業

(1) 審査概要

工業用水道事業は、昭和49年10月に青谷町工業用水道事業として給水が開始され、平成16年の市町村合併に伴い青谷町から鳥取市水道局が引き継ぎ、青谷町駅南工業団地内の企業に対して工業用水を供給してきた。平成25年度には給水先企業が1社となり、契約水量は事業開始当時に比べ大きく減少している。

工業団地における需要の増加が見込まれず、老朽化した施設の更新にも多大な費用を要することから、令和12年度をもって工業用水道事業を廃止し、令和13年度から上水道事業へ移行することが決定している。

なお、令和5年10月1日に施行された適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入に伴い、鳥取市工業用水道事業会計事業者は免税事業者から課税事業者へ変更している。そのため、消費税及び地方消費税の会計処理が次のとおり変更となっている。

令和3・4年度：税込方式（「※」の箇所）

令和5年度：令和5年4月1日から同年9月30日までの取引については税込方式

令和5年10月1日から令和6年3月31日までの取引については税抜方式

令和5年度の決算状況は、次のとおりである。

(ア) 業務状況

- ① 令和5年度末において、一日契約給水量は200m³、一日配水能力5,800m³に対する契約率は3.4%で、前年度と同等である。
- ② 配水量は52,486m³で、前年度（54,008m³）に比べ1,522m³、2.8%減少している。
- ③ 給水量は52,859m³で、前年度（53,833m³）に比べ974m³、1.8%減少している。
- ④ 有収率は100.7%で、前年度（99.7%）に比べ1.0ポイント上昇している。
- ⑤ 一日平均配水量は143m³で、前年度（148m³）に比べ5m³、3.4%減少している。
- ⑥ 施設の利用状況を総合的に判断する施設利用率（一日平均配水量／一日配水能力×100）は2.5%で、前年度（2.6%）に比べ0.1ポイント下降している。

(イ) 財政状況

- ① 損益勘定では、総収益は180万円（※ 前年度186万円）で、前年度に比べ5万円、3.1%減少し、総費用は418万円（※ 前年度414万円）で、前年度に比べ3万円、0.9%増加している。この結果、237万円の当年度純損失を計上し、純損失は前年度（※ 227万円）に比べ、9万円、4.2%増加している。
- ② 経常収支比率は43.2%で、前年度（※ 45.0%）に比べ1.8ポイント下降している。
- ③ 当年度の資本的収支はなかった。

(2) 審査意見

工業用水は、青谷駅南工業団地の誘致企業1社に供給しているのみであり、収益的収支は前年度に続き純損失を計上した。

今後も給水量の増加が見込まれない中、老朽化が進む施設を維持するため、厳しい経営状況が続くことが予想される。

本事業は令和12年度末をもって廃止し、その後の工業用水の供給は水道事業において行う方針であるが、引き続き安定供給ができるよう、適切に施設の維持管理を行うとともに、効率的な事業運営に努められたい。

また、水道事業への移行により使用者の料金負担の増加が想定されることから、誘致企業の安定的な経営が継続されるよう、引き続き支援策を検討されたい。

3 病院事業

(1) 審査概要

令和5年度は、令和2年から続く新型コロナウイルス感染症が5月に5類感染症に移行し、対策関連補助金がなくなったことで大きく収益が減少するとともに、引き続き物価高騰による事業費用の増大という経営環境下での運営により経常収支は令和元年度以来の単年度赤字という厳しい決算状況となっていた。

診療体制については、引き続き整備を図っているが、常勤医及び専門医が不在となった診療科が発生している。救急搬送の受入れ、他病院等と協議・連携等を行うなど、患者受け入れ増に努めているが、患者数は入院で前年度を上回ったものの、外来は大きく下回った。

収益については、令和6年2月に議会で議決を得て資本金を減少（減資）することにより約90億円の累積欠損金を解消し、今後の収支状況をより明確に評価できるよう整理を行っている。

令和5年度の決算状況は、次のとおりである。

(ア) 業務状況

- ① 延入院患者数は86,236人で前年度(85,406人)に比べ830人、1.0%増加している。
- ② 一日平均入院患者数は、235.6人で、前年度(234.0人)に比べ、1.6人、0.7%増加している。
- ③ 延外来患者数は、92,846人で、前年度(99,656人)に比べ、6,810人、6.8%減少している。
- ④ 外来・入院患者比率は、107.7%で、前年度(116.7%)に比べ、9.0ポイント下降している。

(イ) 財政状況

- ① 損益勘定では、総収益は79億1,699万円で、前年度(87億1,890万円)に比べ、8億191万円、9.2%減少、総費用は83億329万円で、前年度(81億2,344万円)に比べ、1億7,985万円、2.2%増加している。この結果、当年度純利益は△3億8,629万円で、前年度(5億9,546万円)に比べ、9億8,176万円、164.9%減少している。
- ② 経常収支比率は94.6%で、前年度(107.2%)に比べ12.6ポイント下降している。
- ③ 資本的収支では、総収入は11億3,249万円で、前年度(8億169万円)に比べ、3億3,080万円、41.3%増加し、総支出も、15億3,213万円で、前年度(11億7,161万円)に比べ、3億6,051万円、30.8%増加している。この結果、収支差引3億9,963万円(前年度3億6,992万円)の不足を生じている。この不足額については、過年度分損益勘定留保資金3億9,728

万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額235万円で補てんしている。

- ④ 経営活動の成否が判断される医業収支比率（医業収益／医業費用×100）は、87.5%と前年度（88.8%）に比べ1.3ポイント下降している。また、経常収支比率は、94.6%と、前年度（107.2%）に比べ12.6ポイント下降している。

(2) 審査意見

新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の終了等に伴う収益の減少、給与改定や材料費の値上がり等に伴う費用の増加により、収益的収支は4年ぶりに純損失を計上した。

人口減少と少子高齢化の進展に伴う医療需要の変化や医師、看護師の不足等、病院経営を取り巻く環境はより厳しさを増している。

このような中、令和6年3月には「鳥取市立病院経営強化プラン」（令和5年度～令和9年度）を策定した。今後もプランの基本方針に従い、県東部圏域の中核的病院として、信頼される医療提供体制の確保や魅力向上につながる取組を進めるとともに、収益的収支の黒字化に向けた経営改善に努められたい。

4 下水道等事業

(1) 審査概要

下水道等事業は、「鳥取市下水道等事業経営戦略」（平成29年度～令和8年度）により、計画的に下水道整備に取り組んでいる。令和5年度は古海、安長など未普及地区での公共下水道の普及促進を進め、処理区域内の人口普及率が96.7%（前年度96.3%）となっている。

また、令和5年台風第7号により被害のあった集落排水施設等の復旧を行うとともに、局地化・集中化・激甚化が進む自然災害に対する国府町新町地内等の浸水対策、立川町地内等の管渠の長寿命化対策等を実施した。

令和5年度の決算状況は、次のとおりである。

(ア) 業務状況

- ① 総処理水量は24,714,438 m^3 で、前年度（23,584,601 m^3 ）に比べ1,129,837 m^3 、4.8%増加している。総処理水量のうち、汚水処理水量は22,288,274 m^3 で、前年度（22,111,128 m^3 ）に比べ177,146 m^3 、0.8%増加している。
- ② 有収水量は18,712,637 m^3 で、前年度（19,017,858 m^3 ）に比べ305,221 m^3 、1.6%減少している。
- ③ 汚水処理水量に対する有収水量の比率である有収率は84.0%で、前年度（86.0%）に比べ、2.0ポイント下降している。

(イ) 財政状況

- ① 損益勘定では、総収益は86億5,796万円で、前年度（88億2,631万円）に比べ1億6,834万円、1.9%減少し、総費用は82億576万円で、前年度（81億710万円）に比べ9,866万円、1.2%増加している。この結果、当年度は4億5,220万円（前年度7億1,920万円）の純利益を計上している。
- ② 経常収支比率は105.3%で、前年度（109.0%）に比べ、3.7ポイント下降している。
- ③ 資本的収支では、繰越工事資金3億2,205万円を除く総収入は40億1,148万円（消費税等を含む。前年度37億5,496万円）、総支出は72億5,895万円（消費税等を含む。前年度69億7,071万円）で、収支差引32億4,747万円（前年度32億1,575万円）の不足額を生じている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,865万円、繰越工事資金1億4,557万円、過年度分損益勘定留保資金7億7,820万円、当年度分損益勘定留保資金7億312万円、減債積立金15億2,191万円で補てんしている。

(2) 審査意見

下水道使用料収入の減少や処理場修繕に係る経費の増加等に伴い、収益的収支は、前年度に比べ純利益が減少したものの、引き続き黒字決算となった。

一方で、人口減少や節水型社会の進展、物価高騰等に伴い、今後も厳しい財政状況が続くと予想される。また、老朽化する施設の維持や更新、災害対策等に対応するためにも、より健全性の高い経営を維持することが求められる。

令和6年3月には、事業を取り巻く新たな課題に対応するため「鳥取市下水道等事業経営戦略」の改定を行った。下水道等は、汚水処理や浸水対策等により、市民の健康や快適な生活を支える重要な社会基盤である。引き続き戦略に基づき、長期的な視点での経営強化を図られたい。

I 水道事業

I 水道事業

1 業務実績 (別表1「業務実績表」参照)

業務実績の主なものは、次表のとおりである。

区 分	5年度	4年度	増 減	増減率(%)	備 考
行政区域内人口(人)	180,123	182,163	△ 2,040	△ 1.1	年度末現在
計画給水人口(人)	181,000	181,000	0	0	
現在給水人口(人)	178,632	180,586	△ 1,954	△ 1.1	
普及率(%)	99.2	99.1	0.0	-	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水戸数(戸)	68,542	68,456	86	0.1	年度末現在
年間総配水量(m ³)	21,445,125	22,062,588	△ 617,463	△ 2.8	
有収水量(m ³)	19,543,474	19,973,294	△ 429,820	△ 2.2	年間売上水量
有収率(%)	91.1	90.5	0.6	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
一日配水能力(m ³)	99,057.5	99,044.9	12.6	0.0	
一日平均配水量(m ³)	58,593	60,445	△ 1,852	△ 3.1	
一日最大配水量(m ³)	64,868	70,289	△ 5,421	△ 7.7	
施設利用率(%)	59.2	61.0	△ 1.9	-	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配水管延長(m)	1,762,882	1,760,866	2,016	0.1	導送配水管総延長

- ① 給水人口は、178,632人で前年度(180,586人)に比べ、1,954人、1.1%減少している。
- ② 給水戸数は、68,542戸で前年度(68,456戸)に比べ、86戸、0.1%増加している。
- ③ 年間総配水量は、21,445,125m³で前年度(22,062,588m³)に比べ、617,463m³、2.8%減少している。
- ④ 有収水量は、19,543,474m³で前年度(19,973,294m³)に比べ、429,820m³、2.2%減少している。
- ⑤ 有収率は、91.1%で前年度(90.5%)に比べ、0.6ポイント上昇している。
- ⑥ 一日平均配水量は、58,593m³で前年度(60,445m³)に比べ、1,852m³、3.1%減少している。
- ⑦ 施設利用率は、59.2%で前年度(61.0%)に比べ、1.9ポイント下降している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 第1款 水道事業収益

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		4年度 決算額	前年度対比		備考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
営業 収益	給水収益	3,678,504	3,627,883	△ 50,620	98.6	3,692,530	△ 64,646	△ 1.8	○仮受消費 税及び 地方消費 税343,493 千円を含 む。
	その他 営業収益	253,480	238,035	△ 15,444	93.9	217,144	20,890	9.6	
	小計	3,931,984	3,865,919	△ 66,064	98.3	3,909,674	△ 43,755	△ 1.1	
営業外 収益	受取利息 及び配当金	36	66	30	184.9	67	△ 1	△ 2.0	○仮受消費 税及び 地方消費 税454千円 を含む。
	他会計 補助金	621,440	621,439	* 0	100.0	571,016	50,423	8.8	
	長期前受 金戻入	637,485	636,537	△ 947	99.9	656,553	△ 20,015	△ 3.0	
	雑収益	1,974	9,459	7,485	479.2	7,995	1,464	18.3	
	小計	1,260,935	1,267,503	6,568	100.5	1,235,632	31,870	2.6	
特別 利益	固定資産 売却益	10	18	8	188.0	0	18	皆増	
	過年度損 益修正益	10	0	△ 10	0	0	0	-	
	小計	20	18	△ 1	94.0	0	18	皆増	
計		5,192,939	5,133,441	△ 59,497	98.9	5,145,307	△ 11,865	△ 0.2	

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 決算額は、51億3,344万円であり、前年度(51億4,530万円)に比べ、1,186万円、0.2%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

① 営業収益(4,375万円減)は、その他営業収益2,089万円が増加したものの、給水収益6,464万円が減少したためである。

② 営業外収益(3,187万円増)は、長期前受金戻入2,001万円等が減少したものの、他会計補助金5,042万円等が増加したためである。

③ 特別利益(皆増)は、固定資産売却益が皆増したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。(別表2「収益的収入節別決算比較表」参照)

① 営業収益(38億6,591万円)は、水道料金36億2,788万円、下水道使用料事務受託料1億1,995万円等である。

② 営業外収益(12億6,750万円)は、長期前受金戻入6億3,653万円、他会計補助金6億2,143万円等である。

イ 第1款 水道事業費用

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算対比		4年度決算額	前年度対比		備考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
営業費用	原水及び浄水費	940,967	896,665	0	44,302	95.3	896,600	65	0.0	○仮払消費税及び地方消費税107,510千円を含む。
	配水費	319,962	300,088	0	19,873	93.8	303,611	△ 3,523	△ 1.2	
	給水費	217,857	207,826	0	10,031	95.4	195,364	12,461	6.4	
	業務費	233,491	226,845	0	6,645	97.2	213,553	13,291	6.2	
	総係費	334,380	325,319	0	9,060	97.3	334,457	△ 9,138	△ 2.7	
	減価償却費	2,413,924	2,405,103	0	8,820	99.6	2,381,106	23,997	1.0	
	資産減耗費	127,100	103,165	0	23,934	81.2	98,754	4,410	4.5	
	その他営業費用	10	0	0	10	0	0	0	-	
	小計	4,587,692	4,465,014	0	122,678	97.3	4,423,448	41,565	0.9	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	272,050	271,449	0	600	99.8	289,409	△ 17,960	△ 6.2	
	消費税及び地方消費税	67,441	67,441	0	0	100	71,249	△ 3,808	△ 5.3	
	雑支出	10	0	0	10	0	0	0	-	
	小計	339,501	338,890	0	610	99.8	360,658	△ 21,768	△ 6.0	
特別損失	固定資産売却損	10	0	0	10	0	0	0	-	○仮払消費税及び地方消費税43千円を含む。
	過年度損益修正損	122	* 481	0	△ 359	394.3	1,403	△ 922	△ 65.7	
	その他特別損失	10	0	0	10	0	0	0	-	
	小計	142	481	0	△ 339	338.7	1,403	△ 922	△ 65.7	
予備費	予備費	1,887	0	0	1,887	0	0	0	-	
計		4,929,224	4,804,385	0	124,838	97.5	4,785,511	18,874	0.4	

(注)「*」は、地方公営企業法施行令第18条第5項の規定を適用し、予算額を超過した支出となっている。

(ア) 決算額は、48億438万円であり、前年度(47億8,551万円)に比べ、1,887万円、0.4%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 営業費用(4,156万円増)は、総係費913万円、配水費352万円が減少したものの、減価償却費2,399万円、業務費1,329万円、給水費1,246万円等が増加したためである。
- ② 営業外費用(2,176万円減)は、支払利息及び企業債取扱諸費1,796万円、消費税及び地方消費税380万円が減少したためである。
- ③ 特別損失(92万円減)は、過年度損益修正損が減少したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

- ① 営業費用（44億6,501万円）は、減価償却費24億510万円、原水及び浄水費8億9,666万円、総係費3億2,531万円、配水費3億8万円等である。
- ② 営業外費用（3億3,889万円）は、支払利息及び企業債取扱諸費2億7,144万円、消費税及び地方消費税6,744万円である。
- ③ 特別損失（48万円）は、過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 第1款 資本的収入

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		4年度 決算額	前年度対比		備考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
企業債	企業債	933,700	744,300	△ 189,400	79.7	922,500	△ 178,200	△ 19.3	○予算額には翌年度繰越額165,400千円を含む。
国庫補助金	国庫補助金	144,219	124,690	△ 19,529	86.5	105,241	19,449	18.5	○予算額には翌年度繰越額20,505千円を含む。
他会計補助金	他会計補助金	52,899	52,897	△ 1	100.0	51,837	1,060	2.0	
出資金	他会計出資金	468,681	460,716	△ 7,964	98.3	507,460	△ 46,744	△ 9.2	
工事負担金	工事負担金	222,555	217,536	△ 5,018	97.7	118,075	99,461	84.2	○予算額には前年度繰越額2,651千円及び翌年度繰越額4,292千円を含む。 ○決算額には仮受消費税及び地方消費税1,720千円を含む。
固定資産売却代金	固定資産売却代金	10	0	△ 10	0	0	0	-	
その他資本的収入	その他資本的収入	10	0	△ 10	0	0	0	-	
計		1,822,074	1,600,141	△ 221,932	87.8	1,705,115	△ 104,974	△ 6.2	

(ア) 決算額は、16億14万円であり、前年度（17億511万円）に比べ、1億497万円、6.2%減少している。

(イ) 決算額（1億497万円減）は、工事負担金9,946万円、国庫補助金1,944万円等が増加したものの、企業債1億7,820万円、出資金4,674万円が減少したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。（別表3「資本的収入節別決算比較表」参照）

上水道事業債 7 億 4,430 万円、他会計出資金 4 億 6,071 万円、配水工事負担金 2 億 1,753 万円等である。

イ 第 1 款 資本的支出

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算対比		4年度決算額	前年度対比		備考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
建設改良費	配水施設整備費	378,314	257,392	118,554	2,367	68.0	370,273	△ 112,881	△ 30.5	○ 仮払消費税及び地方消費税 210,188 千円を含む。
	地域水道整備費	862,749	579,915	261,156	21,677	67.2	646,293	△ 66,378	△ 10.3	
	配水工事費	1,473,977	1,358,427	78,763	36,786	92.2	1,139,620	218,807	19.2	
	営業設備費	52,764	52,504	0	259	99.5	59,576	△ 7,072	△ 11.9	
	機械及び装置改良費	222,172	203,672	18,150	349	91.7	151,015	52,657	34.9	
	小計	2,989,977	2,451,912	476,624	61,440	82.0	2,366,779	85,132	3.6	
企業債償還金	企業債償還金	1,352,844	1,352,843	0	0	100.0	1,379,189	△ 26,346	△ 1.9	
計		4,342,821	3,804,755	476,624	61,441	87.6	3,745,969	58,785	1.6	

(ア) 決算額は、38 億 475 万円であり、前年度 (37 億 4,596 万円) に比べ、5,878 万円、1.6%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

① 建設改良費 (8,513 万円増) は、配水施設整備費 1 億 1,288 万円、地域水道整備費 6,637 万円、営業設備費 707 万円が減少したものの、配水工事費 2 億 1,880 万円、機械及び装置改良費 5,265 万円が増加したためである。

② 企業債償還金は、2,634 万円減少している。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

建設改良費 (24 億 5,191 万円) は、配水工事費 13 億 5,842 万円、地域水道整備費 5 億 7,991 万円、配水施設整備費 2 億 5,739 万円等である。

(エ) 資本的収入額 (16 億 14 万円) が資本的支出額 (38 億 475 万円) に不足する額 22 億 461 万円は、過年度分損益勘定留保資金 11 億 213 万円、当年度分損益勘定留保資金 7 億 4,506 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 7,725 万円及び建設改良積立金 1 億 8,016 万円を補てんしている。

(3) 工事の実施状況

(単位：件・千円)

建設工事の内容	件数	金額	備考
配水施設整備事業	8	218,329	徳尾地内ほか配水管布設替工事等
地域水道整備事業	15	498,730	用瀬町用瀬地域配水管布設工事等
配水管等改良事業	73	1,124,489	震災対策整備事業等
諸施設整備事業	23	345,943	河原地域遠方監視装置更新工事等
計	119	2,187,492	

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

(4) 企業債借入の状況

借入限度額9億3,370万円に対し、7億4,430万円（前年度9億2,250万円）であり、当年度末未償還現在高は、190億4,111万円（前年度196億4,965万円）である。

(5) 一時借入金の状況

借入限度額5億円に対し、借入れの実績はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

流用の実績はなかった。

(単位：千円)

区分	議決額	執行額
職員給与費	899,988	885,897
交際費	50	0

(7) たな卸資産購入限度額の状況

購入限度額620万円に対する購入額は341万円であった。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況(別表4「比較損益計算書」、別表5「比較貸借対照表」参照)

① 営業損益は、営業収益35億2,242万円に対し、営業費用43億5,750万円で、営業損失8億3,507万円(前年度7億5,896万円)が生じている。

営業外損益については、営業外収益12億6,704万円に対し、営業外費用2億8,024万円で、営業外利益9億8,679万円(前年度9億4,047万円)が生じている。

その結果、1億5,172万円の経常利益(前年度1億8,150万円)が生じている。

② 純損益は、総収益47億8,949万円に対し、総費用46億3,819万円で、1億5,130万円の純利益(前年度1億8,016万円)が生じている。これらを前年度と比較すると、総収益は452万円(0.1%)減少し、総費用は2,433万円(0.5%)増加している。

③ 当年度純利益に前年度繰越利益剰余金9億9,149万円、その他未処分利益剰余金変動額1億8,016万円を加え、当年度未処分利益剰余金は13億2,296万円となっている。

(2) 収入及び支出の状況

ア 規模別給水状況

給水量の水道料金単価区分別給水状況は、次表のとおりである。

(単位：m³)

区 分		5年度		4年度		3年度	
		給水量	指数	給水量	指数	給水量	指数
統 合 前 の 上 水 道 給 水 区 域	0~10m ³	7,490,350	99.8	7,507,024	100.1	7,502,520	100
	11~20m ³	3,919,325	94.9	4,031,186	97.6	4,129,068	100
	21~40m ³	2,132,921	89.2	2,253,258	94.3	2,390,052	100
	41~200m ³	1,448,308	95.0	1,477,302	96.9	1,525,075	100
	201m ³ 以上	2,104,239	96.1	2,188,065	99.9	2,190,280	100
	小計	17,095,143	96.4	17,456,835	98.4	17,736,995	100
統 合 前 の 簡 易 水 道 給 水 区 域	0~10m ³	997,404	98.6	1,006,312	99.5	1,011,132	100
	11~20m ³	633,408	95.0	652,072	97.8	666,450	100
	21~40m ³	417,001	87.9	447,095	94.3	474,253	100
	41~200m ³	196,978	91.2	205,604	95.2	216,052	100
	201m ³ 以上	203,540	95.1	205,376	95.9	214,098	100
	小計	2,448,331	94.8	2,516,459	97.5	2,581,985	100
合 計		19,543,474	96.2	19,973,294	98.3	20,318,980	100

(注) 指数は3年度を100とし、それぞれ各年度の数値を百分比で表したものである。

イ 水道料金調定状況

(ア) 統合前の上水道給水区域における水道料金は、前年度に比べ、基本料金は24万円、0.0%増加、従量料金は4,993万円、2.8%減少しており、基本料金・従量料金合計は5,466万円、1.7%減少している。

(単位：件・m³・千円・%)

区分	5年度		4年度		比較増減				
	メーター口径 (mm)	件数	金額	件数	金額	件数	増減率	金額	増減率
基本料金	13	518,582	435,608	517,725	434,889	857	0.2	719	0.2
	20	127,416	248,461	127,039	247,726	377	0.3	735	0.3
	25	20,661	65,288	20,604	65,108	57	0.3	180	0.3
	40	9,153	86,038	9,132	85,840	21	0.2	197	0.2
	50	2,948	49,231	2,932	48,964	16	0.5	267	0.5
	75	734	32,222	761	33,407	△27	△3.5	△1,185	△3.5
	100	146	12,848	156	13,728	△10	△6.4	△880	△6.4
	150	36	8,640	36	8,640	0	-	0	-
	200	12	4,800	12	4,800	0	-	0	-
	集合住宅	239,115	200,856	238,866	200,647	249	0.1	209	0.1
	臨時	1	0	1	0	0	-	0	-
計	918,804	1,143,995	917,264	1,143,752	1,540	0.2	243	0.0	
区分	5年度		4年度		比較増減				
	使用水量	給水量	金額	給水量	金額	給水量	増減率	金額	増減率
従量料金	0～10m ³	7,490,350	389,499	7,507,024	390,367	△16,674	△0.2	△867	△0.2
	11～20m ³	3,919,325	407,609	4,031,186	419,243	△111,861	△2.8	△11,633	△2.8
	21～40m ³	2,132,921	296,476	2,253,258	313,202	△120,337	△5.3	△16,726	△5.3
	41～200m ³	1,448,308	240,419	1,477,302	245,232	△28,994	△2.0	△4,813	△2.0
	201m ³ 以上	2,104,239	425,056	2,188,065	441,989	△83,826	△3.8	△16,932	△3.8
	調整	-	△1,117	-	△2,150	-	-	1,033	△48.0
	計	17,095,143	1,757,943	17,456,835	1,807,883	△361,692	△2.1	△49,939	△2.8
基本・従量合計	-	2,901,939	-	2,951,635	-	-	△49,696	△1.7	
消費税及び地方消費税	-	290,054	-	295,024	-	-	△4,969	△1.7	
合計	-	3,191,993	-	3,246,659	-	-	△54,666	△1.7	

(イ) 統合前の簡易水道給水区域における水道料金は、前年度に比べ、基本料金は48万円、0.3%減少、従量料金は859万円、3.3%減少しており、基本料金・従量料金合計は997万円、2.2%減少している。

(単位：件・m³・千円・%)

区分	5年度		4年度		比較増減				
	件数	金額	件数	金額	件数	増減率	金額	増減率	
基本料金	メーター口径(mm)								
	13	110,062	92,452	110,526	92,841	△ 464	△ 0.4	△ 389	△ 0.4
	20	14,769	28,799	14,715	28,694	54	0.4	105	0.4
	25	1,949	6,158	1,970	6,225	△ 21	△ 1.1	△ 66	△ 1.1
	40	1,136	10,678	1,153	10,838	△ 17	△ 1.5	△ 159	△ 1.5
	50	237	3,957	231	3,857	6	2.6	100	2.6
	75	72	3,160	72	3,160	0	0	0	0
	集合住宅	2,334	1,960	2,418	2,031	△ 84	△ 3.5	△ 70	△ 3.5
計	130,559	147,168	131,085	147,649	△ 526	△ 0.4	△ 480	△ 0.3	
区分	5年度		4年度		比較増減				
使用水量	給水量	金額	給水量	金額	給水量	増減率	金額	増減率	
従量料金	0～10m ³	997,404	51,865	1,006,312	52,328	△ 8,908	△ 0.9	△ 463	△ 0.9
	11～20m ³	633,408	65,874	652,072	67,815	△ 18,664	△ 2.8	△ 1,941	△ 2.9
	21～40m ³	417,001	57,963	447,095	62,146	△ 30,094	△ 6.3	△ 4,183	△ 6.7
	41～200m ³	196,978	32,698	205,604	34,130	△ 8,626	△ 4.0	△ 1,431	△ 4.2
	201m ³ 以上	203,540	41,115	205,376	41,485	△ 1,836	△ 0.9	△ 370	△ 0.9
	調整	-	△ 397	-	△ 196	-	-	△ 201	102.8
	計	2,448,331	249,118	2,516,459	257,709	△ 68,128	△ 2.6	△ 8,591	△ 3.3
基本・従量合計	-	396,286	-	405,359	-	-	△ 9,072	△ 2.2	
消費税及び地方消費税	-	39,604	-	40,511	-	-	△ 907	△ 2.2	
合計	-	435,890	-	445,870	-	-	△ 9,979	△ 2.2	
総合計	給水量	金額	給水量	金額	給水量	増減率	金額	増減率	
	19,543,474	3,627,883	19,973,294	3,692,530	△ 429,820	△ 2.2	△ 64,646	△ 1.8	

(注) 件数及び金額には、当該年度末に債権放棄したものを含まない。

ウ 水道料金の収入状況

徴収率全体は、前年度に比べ、現年度分が0.1ポイント上昇、過年度分が4.6ポイント下降、合計は0.1ポイント上昇している。

なお、不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金239万円を取り崩した。

(単位：千円・件・%・ポイント)

区分	5年度		4年度		比較増減			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
統合前の 上水道給水区域	現年度分	調定額	350,743	3,192,070	350,221	3,246,734	522	△ 54,664
		収入済額	345,478	3,149,252	343,918	3,199,850	1,560	△ 50,598
		不納欠損処分量	14	77	17	74	△ 3	2
		収入未済額	5,251	42,741	6,286	46,809	△ 1,035	△ 4,068
		徴収率	-	98.7	-	98.6	-	0.1
	過年度分	調定額	8,284	66,383	8,394	77,039	△ 110	△ 10,656
		収入済額	5,913	43,434	6,101	54,142	△ 188	△ 10,707
		不納欠損処分量	370	2,785	295	3,323	75	△ 538
		収入未済額	2,001	20,164	1,998	19,574	3	589
	合計	徴収率	-	65.4	-	70.3	-	△ 4.8
		調定額	359,027	3,258,454	358,615	3,323,774	412	△ 65,320
		収入済額	351,391	3,192,686	350,019	3,253,992	1,372	△ 61,306
		不納欠損処分量	370	2,785	295	3,323	75	△ 538
		収入未済額	7,266	62,982	8,301	66,458	△ 1,035	△ 3,475
	徴収率	-	98.0	-	97.9	-	0.1	
	統合前の 簡易水道給水区域	現年度分	調定額	64,462	435,890	64,679	445,875	△ 217
収入済額			63,670	430,757	63,747	439,026	△ 77	△ 8,269
不納欠損処分量			-	-	2	5	△ 2	△ 5
収入未済額			792	5,132	930	6,843	△ 138	△ 1,710
徴収率			-	98.8	-	98.5	-	0.4
過年度分		調定額	1,311	10,425	1,397	11,005	△ 86	△ 580
		収入済額	860	6,387	969	7,021	△ 109	△ 634
		不納欠損処分量	50	163	47	401	3	△ 238
		収入未済額	401	3,874	381	3,582	20	292
合計		徴収率	-	61.3	-	63.8	-	△ 2.5
		調定額	65,773	446,315	66,076	456,881	△ 303	△ 10,566
		収入済額	64,530	437,144	64,716	446,048	△ 186	△ 8,904
		不納欠損処分量	50	163	47	401	3	△ 238
		収入未済額	1,193	9,007	1,313	10,430	△ 120	△ 1,422
徴収率		-	97.9	-	97.6	-	0.3	
総 合計		現年度分	調定額	415,205	3,627,960	414,900	3,692,610	305
	収入済額		409,148	3,580,009	407,665	3,638,877	1,483	△ 58,867
	不納欠損処分量		14	77	19	80	△ 5	△ 3
	収入未済額		6,043	47,874	7,216	53,652	△ 1,173	△ 5,778
	徴収率		-	98.7	-	98.5	-	0.1
	過年度分	調定額	9,595	76,808	9,791	88,045	△ 196	△ 11,236
		収入済額	6,773	49,821	7,070	61,164	△ 297	△ 11,342
		不納欠損処分量	420	2,948	342	3,725	78	△ 776
		収入未済額	2,402	24,038	2,379	23,156	23	882
	合計	徴収率	-	64.9	-	69.5	-	△ 4.6
		調定額	424,800	3,704,769	424,691	3,780,656	109	△ 75,886
		収入済額	415,921	3,629,831	414,735	3,700,041	1,186	△ 70,210
		不納欠損処分量	434	3,025	361	3,805	73	△ 780
		収入未済額	8,445	71,913	9,595	76,808	△ 1,150	△ 4,895
	徴収率	-	98.0	-	97.9	-	0.1	

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

エ 職員数と業務能率

最近5か年間の職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

区 分		5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
職員数(人)		102	102	104	105	105
職員一人 当たり	給水人口 (人)	1,751	(2,655) 1,770	(2,703) 1,749	(2,692) 1,746	(2,987) 1,756
	給水量 (m ³)	191,603	(278,660) 195,817	(287,126) 195,375	(287,555) 195,749	(315,376) 195,245
	営業収益 (千円)	34,533	(49,725) 34,891	(51,436) 34,494	(49,896) 34,126	(56,153) 33,614

(注) 1 ()内は、地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用規模別(給水人口15万人以上30万人未満)の平均値(以下「同規模平均」という。)である。

2 営業収益は、受託工事収益を除いた額である。

3 職員数は特別職を除く。再任用職員(短時間勤務)を含む。

オ 性質別支出の状況

費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度			4 年 度			3 年 度		
	金 額	構成率	対前年度 増減率	金 額	構成率	対前年度 増減率	金 額	構成率	対前年度 増減率
職員給与費	755,877	18.9	△ 2.0	771,042	19.5	2.0	756,241	19.7	0.4
委託料	444,237	11.1	5.5	421,239	10.6	△ 1.0	425,605	11.1	△ 6.5
修繕費	62,049	1.6	△ 13.1	71,387	1.8	18.6	60,200	1.6	18.3
工事請負費	126,065	3.2	24.7	101,077	2.6	9.1	92,628	2.4	39.2
動力費	319,051	8.0	△ 7.6	345,411	8.7	38.9	248,751	6.5	9.8
薬品費	27,534	0.7	31.4	20,962	0.5	21.6	17,240	0.4	△ 17.5
減価償却費	1,768,566	44.2	2.6	1,724,552	43.6	1.6	1,698,053	44.2	0.7
資産減耗費	103,165	2.6	4.5	98,754	2.5	△ 14.4	115,430	3.0	△ 17.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	271,449	6.8	△ 6.2	289,409	7.3	△ 7.7	313,691	8.2	△ 7.6
その他経費	123,659	3.1	9.0	113,467	2.9	1.4	111,904	2.9	△ 1.8
計	4,001,654	100	1.1	3,957,304	100	3.1	3,839,743	100	△ 0.3

(注) 1 仮払消費税及び地方消費税を除く。

2 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、報酬、退職給付費の合計である。

3 各年度とも、減価償却費から長期前受金戻入見合い額636,537千円(5年度)、656,553千円(4年度)、686,347千円(3年度)をそれぞれ除いた。

(3) 販売原価等の分析

給水収益32億9,822万円に対する費用（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入見合い減価償却費）は40億121万円である。

これらをもとに有収水量1㎡当たり原価等を試算すると、次表のとおりである。

1㎡当たり販売原価等の状況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度対比		3年度
			増減額	増減率	
販 売 原 価 (A)	204.73	(160.77) 198.06	6.67	3.4	(154.98) 188.96
販 売 価 格 (B)	168.76	(154.36) 168.07	0.69	0.4	(157.80) 167.33
販売収益(B)-(A) (C)	△ 35.97	△ 29.99	△ 5.98	△ 19.9	△ 21.63
附 帯 収 益 (D)	43.79	39.08	4.71	12.1	39.12
差 引 利 益 (C)+(D)	7.82	9.09	△ 1.27	△ 14.0	17.49

(注) 1 ()内は、同規模平均である。

$$2 \text{ 附帯収益} = \frac{(\text{経常収益} - \text{長期前受金戻入}) - (\text{給水収益} + \text{受託工事収益} + \text{材料売却収益})}{\text{有収水量}}$$

(4) 給水収益に対する主な経費の比率

主な経費の比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
職 員 給 与 費	20.9	20.6	20.4	20.2	20.1
動 力 費	9.7	10.3	7.3	6.6	7.4
減 価 償 却 費	53.6	51.4	49.9	49.5	48.1
企業債元利償還金	49.2	49.7	47.9	47.4	46.8
うち企業債利息分	8.2	8.6	9.2	10.0	10.9

(注) 1 職員給与費は、給料、手当等、法定福利費、報酬及び退職給付費の合計から、受託工事費相当額、手当等のうち児童手当、法定福利費のうち賃金相当、報酬及び退職給付費を除いた額により算出した。

2 減価償却費は、長期前受金戻入見合い額を除いた額により算出した。

4 財政状態 (別表5「比較貸借対照表」参照)

(1) 資産

資産は573億5,555万円で、前年度(574億8,084万円)に比べ、1億2,529万円、0.2%減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定資産(2億2,830万円減)は、土地5,310万円、構築物1,088万円等が増加したものの、機械及び装置2億2,213万円等が減少したためである。
- ② 流動資産(1億301万円増)は、現金預金2,660万円が減少したものの、未収金9,535万円、前払金3,319万円等が増加したためである。

(2) 負債

負債は326億5,703万円で、前年度(333億9,434万円)に比べ、7億3,730万円、2.2%減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定負債(6億2,113万円減)は、企業債6億83万円、前受金2,367万円が減少したためである。
- ② 流動負債(9,626万円増)は、企業債771万円等が減少したものの、未払金8,735万円等が増加したためである。
- ③ 繰延収益(2億1,243万円減)は、長期前受金帳簿原価3億7,736万円が増加したものの、長期前受金の収益化(営業外収益への振替)により5億8,979万円が減少したためである。

(3) 資本

資本は246億9,852万円で、前年度(240億8,650万円)に比べ、6億1,201万円、2.5%増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 資本金(8億1,588万円増)は、自己資本金が増加したためである。
- ② 剰余金(2億386万円減)は、その他未処分利益剰余金変動額1億7,500万円、当年度純利益2,885万円が減少したためである。

(4) 資金収支の状況

キャッシュ・フロー計算書の、当年度における現金・預金の収入・支出状況は次のとおりである。

- ① 資金の期末残高は19億7,553万円で、前年度(20億214万円)に比べ、2,660万円減少している。
- ② 業務活動によるキャッシュ・フロー(事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。)は、20億75万円で、前年度(18億3,245万円)に比べ1億6,829万円増加している。
- ③ 投資活動によるキャッシュ・フロー(将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。)は、△18億7,953万円で、前年度(△19億1,242万円)に比べ3,288万円増加している。

- ④ 財務活動によるキャッシュ・フロー（借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。）は、△1億4,782万円で、前年度（5,077万円）に比べ1億9,859万円減少している。

（単位：千円）

区 分	5 年度	4 年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,000,754	1,832,458	168,295
当年度純利益（△は純損失）	151,301	180,161	△ 28,859
減価償却費	2,405,103	2,381,106	23,997
固定資産除却費	103,165	97,569	5,595
引当金の増減額（△は減少）	4,464	△ 74,714	79,179
長期前受金戻入額	△ 636,537	△ 656,553	20,015
受取利息及び配当金	△ 66	△ 67	1
支払利息及び企業債取扱諸費	271,449	289,409	△ 17,960
未収金の増減額（△は増加）	△ 95,351	△ 190,913	95,561
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 525	305	△ 830
前払金の増減額（△は増加）	△ 33,195	△ 37,314	4,119
未払金の増減額（△は減少）	87,354	127,161	△ 39,807
未払費用の増減額（△は減少）	2,725	855	1,869
前受金の増減額（△は減少）	△ 671	867	△ 1,539
預り金の増減額（△は減少）	12,921	3,926	8,994
小計	2,272,136	2,121,799	150,336
利息及び配当金の受取額	66	67	△ 1
利息の支払額	△ 271,449	△ 289,409	17,960
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,879,536	△ 1,912,422	32,885
有形固定資産の取得による支出	△ 2,241,723	△ 2,117,493	△ 124,230
無形固定資産の取得による支出	0	△ 47,271	47,271
国庫補助金等による収入	311,914	203,048	108,865
一般会計からの繰入金による収入	50,272	49,293	979
短期貸付金の回収による収入	200,000	200,000	0
短期貸付金による支出	△ 200,000	△ 200,000	0
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,827	50,770	△ 198,598
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	744,300	922,500	△ 178,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,352,843	△ 1,377,770	24,926
その他の企業債の償還による支出	0	△ 1,419	1,419
一般会計からの出資による収入	460,716	507,460	△ 46,744
④ 資金増加額（又は減少額）①+②+③	△ 26,609	△ 29,193	2,583
⑤ 資金期首残高	2,002,141	2,031,334	△ 29,193
⑥ 資金期末残高 ④+⑤	1,975,532	2,002,141	△ 26,609

（注）本表は、間接法により作成している。

5 経営分析 (別表6「事業経営分析表」参照)

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を前年度と比較してみると、次のとおりである。

(1) 財政の健全性

- ① 企業の長期健全性を表す自己資本構成比率は63.8% (前年度62.9%、前年度同規模平均64.0%) で、前年度に比べ、0.9ポイント上昇(改善)している。
- ② 固定資産に対する資本調達の適合関係を表す固定資産対長期資本比率は98.3% (前年度98.3%、前年度同規模平均94.9%) で、前年度と同じであった。
- ③ 短期債務に対する現金、預金等の支払能力をみる流動比率は145.2% (前年度147.0%、前年度同規模平均208.7%) で、前年度に比べ1.8ポイント下降(悪化)しており、理想比率(200%)を下回っている。
- ④ 流動比率とともに支払能力をみる酸性試験比率(当座比率)は130.3% (前年度133.1%、前年度同規模平均201.5%) で、前年度に比べ2.8ポイント下降(悪化)しているが、理想比率(100%)を上回っている。

(2) 経営の安定性

- ① 経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は103.3% (前年度103.9%、前年度同規模平均108.9%) で、前年度に比べ0.6ポイント下降(悪化)している。
- ② 営業活動の能力を示す営業収支比率は80.8% (前年度82.4%、前年度同規模平均94.4%) で、前年度に比べ1.6ポイント下降(悪化)している。
- ③ 流動資産が、どの程度経営活動に利用されているかを示す流動資産回転率は1.16回 (前年度1.23回、前年度同規模平均0.89回) で、前年度に比べ0.07回下降(悪化)している。
- ④ 営業未収金等の回転速度を表す未収金回転率は4.63回 (前年度5.77回、前年度同規模平均8.17回) で、前年度に比べ1.14回下降(悪化)している。

別表1

業 務 実 績 表

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	備 考
行政区域内人口(A) (人)	180,123	182,163	183,645	185,157	186,180	年度末現在
計画給水人口(B) (人)	181,000	181,000	188,000	188,000	188,000	
現在給水人口(C) (人)	178,632	180,586	181,902	183,338	184,372	
普及率(D) (%) (C)÷(A)×100	99.2	(94.3) 99.1	(94.1) 99.1	(94.2) 99.0	(94.1) 99.0	
給水戸数(E) (戸)	68,542	68,456	68,291	68,031	67,876	年度末現在
年間総配水量(F) (m ³)	21,445,125	22,062,588	22,369,474	22,673,552	22,207,204	
有収水量(G) (m ³)	19,543,474	19,973,294	20,318,980	20,553,639	20,500,769	年間売上水量
有収率(H) (%) (G)÷(F)×100	91.13	(90.1) 90.5	(90.2) 90.8	(90.1) 90.7	(90.0) 92.3	
一日配水能力(I) (m ³)	99,057.5	99,044.9	99,341.9	99,520.4	101,003.3	
一日平均配水量(J) (m ³)	58,593	60,445	61,286	62,119	60,675	
一日最大配水量(K) (m ³)	64,868	70,289	67,802	80,958	68,350	
施設利用率(L) (%) (J)÷(I)×100	59.15	(61.6) 61.0	(62.6) 61.7	(63.1) 62.4	(61.7) 60.1	
最大稼働率(M) (%) (K)÷(I)×100	65.49	71.0	(68.4) 68.3	(71.6) 81.3	(67.9) 67.7	
負荷率(N) (%) (J)÷(K)×100	90.33	(87.8) 86.0	(91.5) 90.4	(88.2) 76.7	(90.9) 88.8	
配水管延長(O) (m)	1,762,882	1,760,866	1,768,202	1,764,151	1,757,357	導送配水管 総延長
配水管使用効率(P) (m ³ /m) (F)÷(O)	12.2	(18.6) 12.5	(18.9) 12.7	(18.9) 12.9	(19.0) 12.6	

(注) ()は、同規模平均である。

別表2

収益的収入節別決算比較表

(単位：千円・%)

項目節	区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
		金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益		3,865,919	75.3	3,909,674	76.0	△ 43,755	△ 1.1
給 水 収 益		3,627,883	70.7	3,692,530	71.8	△ 64,646	△ 1.8
水 道 料 金		3,627,883	70.7	3,692,530	71.8	△ 64,646	△ 1.8
そ の 他 営 業 収 益		238,035	4.6	217,144	4.2	20,890	9.6
手 数 料		5,319	0.1	6,051	0.1	△ 732	△ 12.1
下水道使用料事務受託料		119,954	2.3	119,175	2.3	779	0.7
配水管移設等負担金		67,541	1.3	33,305	0.6	34,236	102.8
消火栓維持負担金		12,990	0.3	12,899	0.3	91	0.7
納 付 金		32,228	0.6	45,712	0.9	△ 13,483	△ 29.5
営 業 外 収 益		1,267,503	24.7	1,235,632	24.0	31,870	2.6
受取利息及び配当金		66	0.0	67	0.0	△ 1	△ 2.0
預 金 利 息		60	0.0	61	0.0	△ 1	△ 2.2
貸 付 金 利 息		6	0.0	6	0.0	* 0	0.3
他 会 計 補 助 金		621,439	12.1	571,016	11.1	50,423	8.8
他 会 計 補 助 金		621,439	12.1	571,016	11.1	50,423	8.8
長 期 前 受 金 戻 入		636,537	12.4	656,553	12.8	△ 20,015	△ 3.0
長 期 前 受 金 戻 入		636,537	12.4	656,553	12.8	△ 20,015	△ 3.0
雑 収 益		9,459	0.2	7,995	0.2	1,464	18.3
賃 貸 料		1,128	0.0	1,080	0.0	48	4.5
不用品売却益		3,403	0.1	4,401	0.1	△ 998	△ 22.7
そ の 他 雑 収 入		4,927	0.1	2,513	0.0	2,414	96.0
特 別 利 益		18	0.0	0	0	18	皆増
固 定 資 産 売 却 益		18	0.0	0	0	18	皆増
固 定 資 産 売 却 益		18	0.0	0	0	18	皆増
合 計		5,133,441	100	5,145,307	100	△ 11,865	△ 0.2

- (注) 1 「*」は、1,000円未満の金額を表す。
2 仮受消費税及び地方消費税を含む。

別表3

資本の収入節別決算比較表

(単位：千円・%)

項目節	区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
		金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
企 業 債		744,300	46.5	922,500	54.1	△ 178,200	△ 19.3
企 業 債		744,300	46.5	922,500	54.1	△ 178,200	△ 19.3
上 水 道 事 業 債		744,300	46.5	922,500	54.1	△ 178,200	△ 19.3
国 庫 補 助 金		124,690	7.8	105,241	6.2	19,449	18.5
国 庫 補 助 金		124,690	7.8	105,241	6.2	19,449	18.5
国 庫 補 助 金		124,690	7.8	105,241	6.2	19,449	18.5
他 会 計 補 助 金		52,897	3.3	51,837	3.0	1,060	2.0
他 会 計 補 助 金		52,897	3.3	51,837	3.0	1,060	2.0
他 会 計 補 助 金		52,897	3.3	51,837	3.0	1,060	2.0
出 資 金		460,716	28.8	507,460	29.8	△ 46,744	△ 9.2
他 会 計 出 資 金		460,716	28.8	507,460	29.8	△ 46,744	△ 9.2
他 会 計 出 資 金		460,716	28.8	507,460	29.8	△ 46,744	△ 9.2
工 事 負 担 金		217,536	13.6	118,075	6.9	99,461	84.2
工 事 負 担 金		217,536	13.6	118,075	6.9	99,461	84.2
配 水 工 事 負 担 金		217,536	13.6	118,075	6.9	99,461	84.2
合 計		1,600,141	100	1,705,115	100	△ 104,974	△ 6.2

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

別表4

比 較 損 益

収 益 の 部						
科 目	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益	3,522,425	73.5	3,558,923	74.2	△ 36,498	△ 1.0
給 水 収 益	3,298,225	68.9	3,356,994	70.0	△ 58,769	△ 1.8
そ の 他 営 業 収 益	224,199	4.7	201,928	4.2	22,271	11.0
営 業 外 収 益	1,267,048	26.5	1,235,095	25.8	31,953	2.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	66	0.0	67	0.0	△ 1	△ 2.0
他 会 計 補 助 金	621,439	13.0	571,016	11.9	50,423	8.8
長 期 前 受 金 戻 入	636,537	13.3	656,553	13.7	△ 20,016	△ 3.0
雑 収 益	9,005	0.2	7,458	0.2	1,547	20.7
特 別 利 益	18	0.0	0	0	18	皆増
そ の 他 特 別 利 益	18	0.0	0	0	18	皆増
収 益 合 計	4,789,493	100	4,794,018	100	△ 4,525	△ 0.1

計 算 書

(単位：千円・%)

費 用 の 部						
科 目	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 費 用	4,357,503	93.9	4,317,888	93.6	39,615	0.9
原 水 及 び 浄 水 費	833,703	18.0	833,450	18.1	252	0.0
配 水 費	284,293	6.1	288,201	6.2	△ 3,908	△ 1.4
給 水 費	196,220	4.2	184,581	4.0	11,639	6.3
業 務 費	216,874	4.7	204,251	4.4	12,622	6.2
総 係 費	318,142	6.9	327,542	7.1	△ 9,399	△ 2.9
減 価 償 却 費	2,405,103	51.9	2,381,106	51.6	23,997	1.0
資 産 減 耗 費	103,165	2.2	98,754	2.1	4,410	4.5
営 業 外 費 用	280,249	6.0	294,623	6.4	△ 14,373	△ 4.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	271,449	5.9	289,409	6.3	△ 17,960	△ 6.2
雑 支 出	8,800	0.2	5,214	0.1	3,586	68.8
特 別 損 失	438	0.0	1,346	0.0	△ 907	△ 67.4
過 年 度 損 益 修 正 損	438	0.0	1,346	0.0	△ 907	△ 67.4
費 用 合 計	4,638,191	100	4,613,857	100	24,334	0.5
当 年 度 純 利 益	151,301	-	180,161	-	△ 28,859	△ 16.0
合 計	4,789,493	-	4,794,018	-	△ 4,525	△ 0.1

別表5

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
固 定 資 産	54,255,573	94.6	54,483,877	94.8	△ 228,303	△ 0.4
有 形 固 定 資 産	53,204,241	92.8	53,372,556	92.9	△ 168,314	△ 0.3
土 地	3,783,522	6.6	3,730,417	6.5	53,104	1.4
立 木	9,051	0.0	9,051	0.0	0	0
建 物	2,173,388	3.8	2,179,120	3.8	△ 5,731	△ 0.3
構 築 物	42,414,474	74.0	42,403,594	73.8	10,880	0.0
機 械 及 び 装 置	4,170,144	7.3	4,392,283	7.6	△ 222,139	△ 5.1
車 両 運 搬 具	15,817	0.0	15,464	0.0	352	2.3
工 具 器 具 及 び 備 品	60,994	0.1	65,259	0.1	△ 4,265	△ 6.5
建 設 仮 勘 定	576,848	1.0	577,364	1.0	△ 515	△ 0.1
無 形 固 定 資 産	1,051,332	1.8	1,111,321	1.9	△ 59,988	△ 5.4
電 話 加 入 権	388	0.0	388	0.0	0	0
ダ ム 使 用 権	973,179	1.7	1,001,106	1.7	△ 27,927	△ 2.8
ソ フ ト ウ ェ ア	77,764	0.1	109,825	0.2	△ 32,061	△ 29.2
流 動 資 産	3,099,984	5.4	2,996,972	5.2	103,011	3.4
現 金 預 金	1,975,532	3.4	2,002,141	3.5	△ 26,609	△ 1.3
未 収 金	807,682	1.4	712,330	1.2	95,351	13.4
貸 倒 引 当 金	△ 1,846	△ 0.0	△ 2,395	△ 0.0	549	△ 22.9
貯 蔵 品	38,111	0.1	37,586	0.1	525	1.4
短 期 貸 付 金	200,000	0.3	200,000	0.3	0	0
前 払 金	80,505	0.1	47,310	0.1	33,195	70.2
資 産 合 計	57,355,557	100	57,480,849	100	△ 125,292	△ 0.2

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部							
科 目	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減		
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率	
固 定 負 債	18,653,419	32.5	19,274,556	33.5	△ 621,137	△ 3.2	
企 業 債	17,695,983	30.9	18,296,815	31.8	△ 600,832	△ 3.3	
前 受 金	81,722	0.1	105,397	0.2	△ 23,675	△ 22.5	
引 当 金	875,714	1.5	872,343	1.5	3,370	0.4	
流 動 負 債	2,134,412	3.7	2,038,150	3.5	96,261	4.7	
企 業 債	1,345,132	2.3	1,352,843	2.4	△ 7,710	△ 0.6	
未 払 金	680,271	1.2	592,917	1.0	87,354	14.7	
未 払 費 用	7,579	0.0	4,853	0.0	2,725	56.1	
前 受 金	2,979	0.0	3,650	0.0	△ 671	△ 18.4	
引 当 金	66,976	0.1	65,333	0.1	1,643	2.5	
預 り 金	31,472	0.1	18,551	0.0	12,921	69.6	
繰 延 収 益	11,869,205	20.7	12,081,639	21.0	△ 212,433	△ 1.8	
長 期 前 受 金	27,213,600	47.4	26,836,237	46.7	377,363	1.4	
長期前受金収益化累計額	△ 15,344,395	△ 26.8	△ 14,754,597	△ 25.7	△ 589,797	4.0	
負 債 合 計	32,657,037	56.9	33,394,347	58.1	△ 737,309	△ 2.2	
資 本 金	21,375,094	37.3	20,559,210	35.8	815,884	4.0	
自 己 資 本 金	21,375,094	37.3	20,559,210	35.8	815,884	4.0	
剰 余 金	3,323,425	5.8	3,527,292	6.1	△ 203,866	△ 5.8	
資 本 剰 余 金	2,000,465	3.5	2,000,465	3.5	0	0	
国 庫 (県) 補 助 金	766,011	1.3	766,011	1.3	0	0	
他 会 計 補 助 金	21,152	0.0	21,152	0.0	0	0	
工 事 負 担 金	1,128,814	2.0	1,128,814	2.0	0	0	
受 贈 財 産 評 価 額	84,486	0.1	84,486	0.1	0	0	
利 益 剰 余 金	1,322,960	2.3	1,526,826	2.7	△ 203,866	△ 13.4	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,322,960	2.3	1,526,826	2.7	△ 203,866	△ 13.4	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	991,497	1.7	991,497	1.7	0	0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	180,161	0.3	355,167	0.6	△ 175,006	△ 49.3	
当 年 度 純 利 益	151,301	0.3	180,161	0.3	△ 28,859	△ 16.0	
資 本 合 計	24,698,520	43.1	24,086,502	41.9	612,017	2.5	
負 債 ・ 資 本 合 計	57,355,557	100	57,480,849	100	△ 125,291	△ 0.2	

別表6

事 業 經 営

分析項目		算 式	5 年 度		4 年 度	3 年 度	2 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{54,255,573}{57,355,557} \times 100$	94.6	(90.7) 94.8	(91.4) 95.1	(90.6) 95.3
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{18,653,419}{57,355,557} \times 100$	32.5	(31.5) 33.5	(32.0) 34.3	(33.4) 35.1
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{36,567,726}{57,355,557} \times 100$	63.8	(64.0) 62.9	(63.8) 62.3	(62.3) 61.5
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{54,255,573}{55,221,145} \times 100$	98.3	(94.9) 98.3	(95.4) 98.5	(94.6) 98.7
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{54,255,573}{36,567,726} \times 100$	148.4	(141.7) 150.6	(143.3) 152.7	(145.3) 155.0
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{3,099,984}{2,134,412} \times 100$	145.2	(208.7) 147.0	(204.9) 144.5	(222.4) 136.6
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{(未 収 金 - 貸 倒 引 当 金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,781,367}{2,134,412} \times 100$	130.3	(201.5) 133.1	(197.3) 131.7	(214.2) 122.9
	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,975,532}{2,134,412} \times 100$	92.6	(251.5) 98.2	(260.0) 104.9	(258.8) 97.0
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{経 常 損 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{151,721}{57,418,203} \times 100$	0.26	(0.80) 0.32	(1.04) 0.59	(1.08) 0.55
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{4,789,493}{4,638,191} \times 100$	103.3	(108.9) 103.9	(111.9) 107.8	(111.1) 107.1
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{4,789,474}{4,637,753} \times 100$	103.3	(108.9) 103.9	(111.7) 107.5	(112.4) 107.1
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$	$\frac{3,522,425}{4,357,503} \times 100$	80.8	(94.4) 82.4	(101.5) 85.3	(104.1) 85.6
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{及 び 企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{有 利 子 負 債}} \times 100$	$\frac{271,449}{19,041,115} \times 100$	1.4	(1.3) 1.5	(1.5) 1.6	(1.6) 1.7
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	$\frac{1,352,843}{1,768,566} \times 100$	76.5	(78.9) 79.9	(78.3) 77.4	(75.4) 75.6

分 析 表

(単位：千円・%)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大である場合は資本が固定化の傾向にあり、低いほど良い。ただし、施設型事業では高くなる傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものであり、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示し、経営は安定傾向にあるといえる。
	総資本に対する自己資本等の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど返済の必要のない資金により運営していることを示し、経営は安定傾向にあるといえる。
	固定資産の調達に自己資本と固定負債等長期的資金の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資といえる。
	固定資産が自己資本等返済の必要のない資金によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。ただし、施設型事業では企業債等の活用による整備が想定され、必ずしも100%以下にはなっていない。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金（貸倒引当金を除く。）などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益（特別損益を除く。）とを比較したもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発で経営成績が良好である。
	総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総合的な関連を示すものであり、数値が高いほど経営状態が良い。
	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断され、比率が高いほど良好である。
	損益計算書が示す支払利息等を貸借対照表に示された負債（企業債＋リース債務＋一時借入金）と比較することにより、平均的な利子率を算出したものである。
	建設改良のための企業債償還元金とその主要償還財源である当年度減価償却費（長期前受金戻入を除く。）を比較したもので、企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

分析項目		算式	5年度		4年度	3年度	2年度
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{3,522,425}{36,367,934}$	0.10	(0.13) 0.10	(0.13) 0.10	(0.14) 0.10
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{3,522,425}{54,369,725}$	0.06	(0.09) 0.07	(0.09) 0.07	(0.09) 0.06
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{3,522,425}{3,048,478}$	1.16	(0.89) 1.23	(0.97) 1.30	(0.91) 1.39
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{3,522,425}{760,006}$	4.63	(8.17) 5.77	(9.06) 6.91	(8.57) 6.67

(注) 1 ()内は、同規模平均である。

2 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- (1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- (2) 自己資本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 繰延収益
- (3) 総資本 = 自己資本 ((2)の算式による) + 固定負債 + 流動負債
- (4) 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- (5) 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- (6) 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- (7) 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- (8) 平均○○ = (期首○○ + 期末○○) / 2

(単位：千円・回)

説	明
	<p>この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資の過大なことを示しており、数値は高いほど良い。</p>
	<p>この回転率は現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むもので、短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。</p>
	<p>この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>

Ⅱ 工業用水道事業

Ⅱ 工業用水道事業

令和5年10月1日に施行された適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入に伴い、鳥取市工業用水道事業会計事業者は免税事業者から課税事業者へ変更している。そのため、消費税及び地方消費税の会計処理が次のとおり変更となっている。

令和3・4年度：税込方式（「※」の箇所）

令和5年度：令和5年4月1日から同年9月30日までの取引については税込方式

令和5年10月1日から令和6年3月31日までの取引については税抜方式

1 業務実績（別表1「業務実績表」参照）

業務実績の主なものは、次表のとおりである。

区 分	5年度	4年度	増 減	増減率 (%)	備 考
給 水 先 (社)	1	1	0	0	年度末現在
一 日 配 水 能 力 (m ³)	5,800	5,800	0	0	
一 日 契 約 給 水 量 (m ³)	200	200	0	0	年度末現在
契 約 率 (%)	3.4	3.4	0	0	$\frac{\text{一日契約給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配 水 量 (m ³)	52,486	54,008	△ 1,522	△ 2.8	年間総配水量
給 水 量 (m ³)	52,859	53,833	△ 974	△ 1.8	年間売上水量
有 収 率 (%)	100.7	99.7	1.0	-	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配 水 管 延 長 (m)	1,798.7	1,798.7	0	0	導送配水管総延長

- ① 一日配水能力は、前年度と同等である。
- ② 当年度末現在の一日契約給水量は、前年度末と同等の200m³であり、当年度中の異動はなかった。
- ③ 配水量は52,486m³で、前年度（54,008m³）に比べ1,522m³、2.8%減少している。
- ④ 給水量は52,859m³で、前年度（53,833m³）に比べ974m³、1.8%減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 第1款 工業用水道事業収益

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		4年度 決算額	前年度対比		備 考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
営業 収 益	給 水 収 益	1,648	1,648	* 0	100.0	1,644	4	0.3	○仮受消費 税及び地方 消費税62千 円を含む。
営業外 収 益	長 期 前 受 金 戻 入	220	220	* 0	100.2	220	0	0	
	雑 収 益	25	21	△ 3	87.7	0	21	皆増	
	小 計	245	242	△ 2	98.9	220	21	10.0	
計		1,893	1,890	△ 2	99.9	1,864	26	1.4	

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 決算額は189万円であり、前年度(186万円)に比べ、2万円1.4%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

営業外収益(2万円増)は、雑収益2万円が皆増したためである。

イ 第1款 工業用水道事業費用

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		4年度 決算額	前年度対比		備考
				不用額	執行率		増減額	増減率	
営業用	原水及び 浄水費	1,789	1,396	392	78.1	1,131	264	23.4	○仮払消費 税及び地方 消費税84千 円を含む。
	配水及び 給水費	120	19	100	16.0	19	0	0	
	総係費	85	12	72	14.3	11	*0	3.6	
	減価償却費	2,839	2,838	*0	100.0	2,980	△142	△4.8	
	小計	4,833	4,266	566	88.3	4,143	122	3.0	
営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	100	0	100	0	0	0	-	
	雑支出	1	0	1	0	0	0	-	
	小計	101	0	101	0	0	0	-	
予備費	予備費	300	0	300	0	0	0	-	
計		5,234	4,266	967	81.5	4,143	122	3.0	

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 決算額は426万円であり、前年度(414万円)に比べ、12万円、3.0%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

営業費用(12万円増)は、減価償却費14万円が減少したものの、原水及び浄水費26万円等が増加したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

営業費用(426万円)は、減価償却費283万円、原水及び浄水費139万円等である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出はなかった。

(3) 企業債借入の状況

当年度の企業債借入はなかった。

(4) 一時借入金の状況

借入限度額500万円に対し、借入れの実績はなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

当年度中における該当事項はなかった。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況（別表2「比較損益計算書」、別表3「比較貸借対照表」、別表4「事業経営分析表」参照）

- ① 営業収益158万円（※ 前年度164万円）と営業費用418万円（※ 前年度414万円）を対比した営業収支比率は37.9%で、前年度（※ 39.7%）に比べ、1.8ポイント下降している。
- ② 経常収益180万円（※ 前年度186万円）と経常費用418万円（※ 前年度414万円）を対比した経常収支比率は43.2%で、前年度（※ 45.0%）に比べ、1.8ポイント下降している。
- ③ 当年度純損失は237万円（※ 前年度227万円）であり、前年度繰越欠損金※ 200万円（※前年度△27万円）を合わせ、当年度未処理欠損金は438万円（※ 前年度200万円）である。

(2) 収入及び支出の状況

ア 水道料金の調定・収入状況

水道料金の調定・収入状況は、次表のとおりである。

（単位：件・千円・%）

区 分	給水先	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
5 年 度	1	1,648	1,648	0	0	100
4 年 度	1	1,644	1,644	0	0	100

（注）仮受消費税及び地方消費税を含む。

イ 性質別支出の状況

費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
動 力 費	770	19.4	※ 820	20.9	△ 49	△ 6.1
薬 品 費	19	0.5	※ 28	0.7	△ 8	△ 30.7
減 価 償 却 費	2,618	66.1	2,760	70.4	△ 142	△ 5.2
そ の 他 経 費	552	14.0	※ 314	8.0	238	76.0
計	3,961	100	※ 3,923	100	38	1.0

(注) 1 仮払消費税及び地方消費税を除く。

2 各年度とも、減価償却費から長期前受金戻入見合い額220千円を除いた。

(3) 販売原価等の分析

給水収益158万円に対する経常費用は418万円であり、経常費用から長期前受金戻入見合いの減価償却費22万円を除いた額は396万円である。

これらをもとに契約水量1 m³当たりの原価等を試算すると次表のとおりである。

1 m³当たり販売原価等の状況

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	前年度対比	
			増減額	増減率
販 売 原 価 (A)	54.13	※ 53.75	0.38	0.7
販 売 価 格 (B)	21.67	※ 22.53	△ 0.86	△ 3.8
販 売 収 益 (B) - (A)	△ 32.46	※ △ 31.22	△ 1.24	△ 4.0

4 財政状態 (別表3「比較貸借対照表」参照)

(1) 資産

資産は5,651万円で、前年度(※5,909万円)に比べ、258万円、4.4%減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定資産は4,841万円で、前年度(5,125万円)に比べ、283万円、5.5%減少している。これは、構築物234万円等が減少したためである。
- ② 流動資産は809万円で、前年度(※784万円)に比べ、24万円、3.2%増加している。これは、現金預金22万円等が増加したためである。

(2) 負債

負債は294万円で、前年度(315万円)に比べ、21万円、6.8%減少している。

これは、未払金6千円が増加したが、長期前受金22万円が減少したためである。

(3) 資本

資本は5,356万円で、前年度(※5,594万円)に比べ、237万円、4.2%減少している。

これは、利益剰余金が減少したためである。

(4) 資金収支の状況

キャッシュ・フロー計算書の、当年度における現金・預金の収入・支出状況は次のとおりである。

- ① 資金の期末残高は807万円で、前年度(※784万円)に比べ、22万円増加している。
- ② 業務活動によるキャッシュ・フロー(事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。)は、22万円で、前年度(※27万円)に比べ、4万円減少している。
- ③ 投資活動によるキャッシュ・フロー(将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。)は、前年度同様なかった。
- ④ 財務活動によるキャッシュ・フロー(借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。)は、前年度同様なかった。

(単位：千円)

区 分	5年度	4年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	227	※ 274	△ 46
当年度純利益 (△は純損失)	△ 2,375	※ △ 2,278	△ 96
減価償却費	2,838	2,980	△ 142
長期前受金戻入額	△ 220	△ 220	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 21	0	△ 21
未払金の増減額 (△は減少)	6	△ 203	210
未払費用の増減額 (△は減少)	0	△ 3	3
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
④ 資金増加額 (又は減少額) ①+②+③	227	※ 274	△ 46
⑤ 資金期首残高	7,845	※ 7,570	274
⑥ 資金期末残高 ④+⑤	8,073	※ 7,845	227

(注) 本表は、間接法により作成している。

5 経営分析 (別表4「事業経営分析表」参照)

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を前年度と比較してみると、次のとおりである。

(1) 財政の健全性

- ① 企業の長期健全性を表す自己資本構成比率は99.8%で、前年度(※ 99.9%)に比べ0.1ポイント下降(悪化)した。
- ② 固定資産に対する資本調達の適合関係を表す固定資産対長期資本比率は85.8%で、前年度(※ 86.8%)に比べ1.0ポイント下降(改善)し、望ましいとされる100%以下を維持している。
- ③ 短期債務に対する現金、預金等の支払能力をみる流動比率は8,997.6%で、前年度(※ 9,453.1%)に比べ455.5ポイント下降(悪化)したが、理想とされる200%以上を維持している。
- ④ 流動比率とともに支払能力をみる酸性試験比率(当座比率)も流動比率と同数値の8,997.6%で、前年度(※ 9,453.1%)に比べ455.5ポイント下降(悪化)したが、理想とされる100%以上を維持している。

(2) 経営の安定性

- ① 経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は43.2%で、前年度(※ 45.0%)に比べ1.8ポイント下降(悪化)しており、100%を下回り単年度赤字となっている。
- ② 営業活動の能力を示す営業収支比率は37.9%で、前年度(※ 39.7%)に比べ1.8ポイント下降(悪化)している。
- ③ 流動資産が、どの程度経営活動に利用されているかを示す流動資産回転率は0.20回で、前年度(※ 0.22回)に比べ0.02回下降(悪化)している。

別表1

業 務 実 績 表

区 分	5年度	4年度	3年度	備 考
給 水 先 (A) (社)	1	1	1	年度末現在
一 日 配 水 能 力 (B) (m ³)	5,800	5,800	5,800	
一 日 契 約 給 水 量 (C) (m ³)	200	200	200	年度末現在
契 約 率 (D) (%) (C)/(B)×100	3.4	3.4	3.4	
配 水 量 (E) (m ³)	52,486	54,008	53,535	年間総配水量
給 水 量 (F) (m ³)	52,859	53,833	53,728	年間売上水量
有 収 率 (G) (%) (F)/(E)×100	100.7	99.7	100.4	
一 日 平 均 配 水 量 (H) (m ³)	143	148	147	
一 日 最 大 配 水 量 (I) (m ³)	150	156	151	
施 設 利 用 率 (J) (%) (H)/(B)×100	2.5	2.6	2.5	
最 大 稼 働 率 (K) (%) (I)/(B)×100	2.6	2.7	2.6	
負 荷 率 (L) (%) (H)/(I)×100	95.3	94.9	97.4	
配 水 管 延 長 (M) (m)	1,798.7	1,798.7	1,798.7	導送配水管総延長
配 水 管 使 用 効 率 (N) (m ³ /m) (E)/(M)	29.2	30.0	29.8	

別表2

比 較 損 益

収 益 の 部						
科 目	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益	1,586	87.8	※ 1,644	88.2	△ 58	△ 3.5
給 水 収 益	1,586	87.8	※ 1,644	88.2	△ 58	△ 3.5
営 業 外 収 益	220	12.2	220	11.8	0	0
長 期 前 受 金 戻 入	220	12.2	220	11.8	0	0
収 益 合 計	1,806	100	※ 1,864	100	△ 58	△ 3.1

(注) 「*」は、1,000円未満の金額を表す。

別表3

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
固 定 資 産	48,415	85.7	51,253	86.7	△ 2,838	△ 5.5
有 形 固 定 資 産	48,415	85.7	51,253	86.7	△ 2,838	△ 5.5
土 地	10,403	18.4	10,403	17.6	0	0
建 物	671	1.2	801	1.4	△ 129	△ 16.1
構 築 物	27,808	49.2	30,151	51.0	△ 2,343	△ 7.8
機 械 及 び 装 置	9,531	16.9	9,897	16.7	△ 366	△ 3.7
流 動 資 産	8,095	14.3	※ 7,845	13.3	249	3.2
現 金 預 金	8,073	14.3	※ 7,845	13.3	227	2.9
未 収 金	21	0.0	0	0	21	皆増
資 産 合 計	56,510	100	※ 59,099	100	△ 2,589	△ 4.4

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
流 動 負 債	89	0.2	82	0.1	6	8.4
未 払 金	89	0.2	82	0.1	6	8.4
繰 延 収 益	2,855	5.1	3,076	5.2	△ 220	△ 7.2
長 期 前 受 金	2,855	5.1	3,076	5.2	△ 220	△ 7.2
寄 附 金	575	1.0	575	1.0	0	0
他 会 計 補 助 金	1,191	2.1	1,225	2.1	△ 33	△ 2.7
工 事 負 担 金	1,089	1.9	1,276	2.2	△ 186	△ 14.6
負 債 合 計	2,945	5.2	3,159	5.3	△ 213	△ 6.8
資 本 金	57,944	102.5	57,944	98.0	0	0
自 己 資 本 金	57,944	102.5	57,944	98.0	0	0
剰 余 金	△ 4,380	△ 7.8	※ △ 2,004	△ 3.4	△ 2,375	△ 118.5
利 益 剰 余 金	△ 4,380	△ 7.8	※ △ 2,004	△ 3.4	△ 2,375	△ 118.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,380	△ 7.8	※ 2,004	△ 3.4	2,375	118.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 2,004	△ 3.5	※ 274	0.5	△ 2,278	△ 830.5
当 年 度 純 損 失	2,375	△ 4.2	※ 2,278	△ 3.9	96	4.2
資 本 合 計	53,564	94.8	※ 55,940	94.7	△ 2,375	△ 4.2
負 債 ・ 資 本 合 計	56,510	100.0	※ 59,099	100.0	△ 2,589	△ 4.4

別表4

事 業 經 営

分析項目		算 式	5 年 度		4 年 度	3 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{48,415}{56,510} \times 100$	85.7	※ 86.7	※ 87.8
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{0}{56,510} \times 100$	0	※ 0	※ 0
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{56,420}{56,510} \times 100$	99.8	※ 99.9	※ 99.5
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{48,415}{56,420} \times 100$	85.8	※ 86.8	※ 88.2
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{48,415}{56,420} \times 100$	85.8	※ 86.8	※ 88.2
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{8,095}{89} \times 100$	8,997.6	※ 9,453.1	※ 2,610.1
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{(未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{8,095}{89} \times 100$	8,997.6	※ 9,453.1	※ 2,610.1
	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{8,073}{89} \times 100$	8,973.2	※ 9,453.1	※ 2,610.1
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{経 常 損 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{\triangle 2,375}{57,805} \times 100$	△ 4.1	※ △ 3.7	※ △ 4.6
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,806}{4,182} \times 100$	43.2	※ 45.0	※ 39.0
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{1,806}{4,182} \times 100$	43.2	※ 45.0	※ 39.0
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$	$\frac{1,586}{4,181} \times 100$	37.9	※ 39.7	※ 34.4
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{及 び} \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{有 利 子 負 債}} \times 100$	$\frac{0}{0} \times 100$	0	0	0
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	$\frac{0}{2,618} \times 100$	0	0	0

分 析 表

(単位：千円・%)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大である場合は資本が固定化の傾向にあり、低いほど良い。ただし、施設型事業では高くなる傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものであり、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示し、経営は安定傾向にあるといえる。
	総資本に対する自己資本等の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど返済の必要のない資金により運営していることを示し、経営は安定傾向にあるといえる。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債等長期的資金の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資といえる。
	固定資産が自己資本等返済の必要のない資金によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。ただし、施設型事業では企業債等の活用による整備が想定され、必ずしも100%以下にはなっていない。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金（貸倒引当金を除く。）などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益（特別損益を除く。）とを比較したもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発で経営成績が良好である。
	総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、数値が高いほど経営状態が良い。
	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断され、比率が高いほど良好である。
	損益計算書が示す支払利息等を貸借対照表に示された負債（企業債＋リース債務＋一時借入金）と比較することにより、平均的な利率を算出したものである。
	建設改良のための企業債償還元金とその主要償還財源である当年度減価償却費（長期前受金戻入を除く。）を比較したもので、企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

分析項目		算式	5年度		4年度	3年度
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{1,586}{57,718}$	0.03	※ 0.03	※ 0.03
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,586}{49,834}$	0.03	※ 0.03	※ 0.03
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{1,586}{7,970}$	0.20	※ 0.22	※ 0.22
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{1,586}{10}$	144.63	0	0

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- (1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- (2) 自己資本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 繰延収益
- (3) 総資本 = 自己資本 ((2)の算式による) + 固定負債 + 流動負債
- (4) 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- (5) 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- (6) 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- (7) 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- (8) 平均 ○ ○ = (期首○○ + 期末○○) / 2

(単位：千円・回)

説	明
	<p>この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資の過大なことを示しており、数値は高いほど良い。</p>
	<p>この回転率は現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。</p>
	<p>この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>

Ⅲ 病 院 事 業

Ⅲ 病 院 事 業

1 業務実績 (別表1「業務実績表」参照)

業務実績の主なものは、次のとおりである。

- ① 延入院患者数は86,236人で、前年度(85,406人)に比べ、830人、1.0%増加している。
- ② 新入院患者数は6,262人で、前年度(6,116人)に比べ、146人、2.4%増加している。
- ③ 一日平均入院患者数は235.6人で、前年度(234.0人)に比べ、1.6人、0.7%増加している。
- ④ 病床利用率は69.3%で、前年度(68.8%)に比べ、0.5ポイント上昇している。
- ⑤ 平均在院日数は12.8日で、前年度(12.9日)に比べ、0.1日、0.8%減少している。
- ⑥ 延外来患者数は92,846人で、前年度(99,656人)に比べ、6,810人、6.8%減少している。
- ⑦ 新外来患者数は9,730人で、前年度(9,917人)に比べ、187人、1.9%減少している。
- ⑧ 一日平均外来患者数は382.1人で、前年度(410.1人)に比べ、28.0人、6.8%減少している。
- ⑨ 延入院・外来患者合計は179,082人で、前年度(185,062人)に比べ、5,980人、3.2%減少している。

(1) 患者の動向

ア 患者数の推移

令和元年度から5か年間の推移は、次表のとおりである。

外来入院患者比率は107.7%で、前年度(116.7%)に比べ、9.0ポイント下降している。

なお、地方公営企業年鑑の全国経営規模別(一般病院300床以上400床未満)の平均(以下「同規模平均」という。)の令和4年度の比率は172.6%である。

(単位：人・%)

区 分	5年度		4年度		3年度		2年度		元年度		
	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	
入院患者数	86,236	93.9	85,406	93.0	88,860	96.8	90,054	98.1	91,833	100	
外来患者数	92,846	87.3	99,656	93.7	98,833	93.0	100,082	94.1	106,325	100	
合 計	179,082	90.4	185,062	93.4	187,693	94.7	190,136	96.0	198,158	100	
外 来 入 院 患 者 比 率	107.7		(172.6) 116.7		(175.1) 111.2		(166.8) 111.1		(163.7) 115.8		
内 科	入 院	32,057	93.9	38,016	111.4	31,721	92.9	29,294	85.8	34,137	100
	外 来	23,701	85.7	26,537	96.0	23,548	85.2	23,421	84.7	27,649	100
	計	55,758	90.2	64,553	104.5	55,269	89.5	52,715	85.3	61,786	100
神 経 内 科	入 院	0	-	70	皆増	0	-	0	-	0	-
	外 来	1,193	76.3	1,170	74.8	1,283	82.0	1,394	89.1	1,564	100
	計	1,193	76.3	1,240	79.3	1,283	82.0	1,394	89.1	1,564	100
循 環 器 内 科	入 院	3,906	776.5	4,346	864.0	5,973	1187.5	5,202	1034.2	503	100
	外 来	3,299	354.4	3,619	388.7	3,122	335.3	2,362	253.7	931	100
	計	7,205	502.4	7,965	555.4	9,095	634.2	7,564	527.5	1,434	100

(単位：人・%)

区 分		5年度		4年度		3年度		2年度		元年度	
		人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数
外科	入院	11,646	78.6	11,347	76.6	11,517	77.8	12,427	83.9	14,808	100
	外来	9,913	87.5	10,983	97.0	11,088	97.9	11,270	99.5	11,327	100
	計	21,559	82.5	22,330	85.4	22,605	86.5	23,697	90.7	26,135	100
脳神経外科	入院	2,779	72.7	2,740	71.6	3,730	97.5	3,767	98.5	3,825	100
	外来	1,513	72.1	1,679	80.0	1,847	88.0	1,873	89.2	2,099	100
	計	4,292	72.5	4,419	74.6	5,577	94.1	5,640	95.2	5,924	100
整形外科	入院	19,963	94.5	16,057	76.0	21,136	100.0	23,651	112.0	21,126	100
	外来	13,011	81.2	12,511	78.1	13,754	85.8	14,977	93.5	16,025	100
	計	32,974	88.8	28,568	76.9	34,890	93.9	38,628	104.0	37,151	100
産婦人科	入院	430	19.8	400	18.4	1,338	61.5	1,855	85.3	2,174	100
	外来	3,231	61.2	3,100	58.8	4,391	83.2	4,986	94.5	5,276	100
	計	3,661	49.1	3,500	47.0	5,729	76.9	6,841	91.8	7,450	100
小児科	入院	986	40.3	1,180	48.2	1,584	64.8	1,122	45.9	2,446	100
	外来	4,088	84.6	4,457	92.2	4,563	94.4	4,258	88.1	4,834	100
	計	5,074	69.7	5,637	77.4	6,147	84.4	5,380	73.9	7,280	100
眼科	入院	4,389	102.6	3,682	86.1	4,198	98.2	4,713	110.2	4,277	100
	外来	7,711	111.4	7,707	111.4	7,863	113.6	7,576	109.5	6,920	100
	計	12,100	108.1	11,389	101.7	12,061	107.7	12,289	109.8	11,197	100
皮膚科	入院	1,079	41.2	1,015	38.7	872	33.3	2,108	80.4	2,621	100
	外来	3,875	48.3	3,775	47.1	4,035	50.3	4,900	61.1	8,016	100
	計	4,954	46.6	4,790	45.0	4,907	46.1	7,008	65.9	10,637	100
泌尿器科	入院	5,957	140.1	5,386	126.6	5,878	138.2	4,951	116.4	4,253	100
	外来	7,473	99.6	7,989	106.5	7,724	103.0	7,400	98.7	7,500	100
	計	13,430	114.3	13,375	113.8	13,602	115.7	12,351	105.1	11,753	100
耳鼻咽喉科	入院	0	-	2	皆増	0	-	0	-	0	-
	外来	379	52.7	395	54.9	492	68.4	569	79.1	719	100
	計	379	52.7	397	55.2	492	68.4	569	79.1	719	100
放射線科	入院	224	93.3	264	110.0	303	126.3	464	193.3	240	100
	外来	2,106	72.0	2,872	98.2	2,839	97.1	2,985	102.1	2,925	100
	計	2,330	73.6	3,136	99.1	3,142	99.3	3,449	109.0	3,165	100
麻酔科	入院	187	205.5	35	38.5	12	13.2	56	61.5	91	100
	外来	735	71.2	862	83.5	1,010	97.9	793	76.8	1,032	100
	計	922	82.1	897	79.9	1,022	91.0	849	75.6	1,123	100
クリニック	入院	0	-	0	-	2	皆増	6	皆増	0	-
	外来	2,345	78.5	2,359	79.0	2,453	82.1	2,652	88.8	2,987	100
	計	2,345	78.5	2,359	79.0	2,455	82.2	2,658	89.0	2,987	100

(単位：人・%)

区 分		5年度		4年度		3年度		2年度		元年度	
		人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数
歯科	入院	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	外来	6,803	132.8	7,008	136.8	7,190	140.4	7,449	145.5	5,121	100
	計	6,803	132.8	7,008	136.8	7,190	140.4	7,449	145.5	5,121	100
救急科	入院	2,633	197.7	866	65.0	596	44.7	438	32.9	1,332	100
	外来	1,470	105.0	2,633	188.1	1,631	116.5	1,217	86.9	1,400	100
	計	4,103	150.2	3,499	128.1	2,227	81.5	1,655	60.6	2,732	100

(注) 1 ()内は、同規模平均である。

2 指数は、令和元年度を100とし、各年度の数値を百分比で表したものである。

3 歯科は、外来に区分しているが、主として他科の入院患者向けに関係疾病等の治療と併せて診療している。

イ 地域別利用状況

患者の地域別利用状況は、次表のとおりである。

(単位：人・%)

年度	区 分	鳥取市	岩美町	若桜町	智頭町	八頭町	その他	計
5	延患者数	134,590	3,505	4,096	6,452	24,259	6,180	179,082
	構成比	75.2	2.0	2.3	3.6	13.5	3.5	100
	指 数	96.0	120.9	85.4	93.4	91.2	99.3	95.4
4	延患者数	138,104	4,100	4,172	6,167	25,830	6,689	185,062
	構成比	74.6	2.2	2.3	3.3	14.0	3.6	100
	指 数	98.5	141.4	86.9	89.3	97.1	107.4	98.6
3	延患者数	140,258	2,899	4,799	6,909	26,602	6,226	187,693
	構成比	74.7	1.5	2.6	3.7	14.2	3.3	100
	指 数	100	100	100	100	100	100	100

(注) 指数は、令和3年度を100とし、各年度の数値を百分比で表したものである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 第1款 病院事業収益

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		4年度 決算額	前年度対比		備 考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
医 業 収 益	入院収益	4,882,891	4,738,035	△ 144,855	97.0	4,583,117	154,917	3.4	○仮受消費 税及び 地方消費 税31,939 千円を含 む。
	外来収益	1,626,886	1,612,771	△ 14,114	99.1	1,731,751	△ 118,980	△ 6.9	
	保険等 調整増減	0	△ 31,929	△ 31,929	-	△ 26,504	△ 5,424	△ 20.5	
	その他 医業収益	632,368	631,448	△ 919	99.9	621,074	10,373	1.7	
	小 計	7,142,145	6,950,326	△ 191,818	97.3	6,909,439	40,886	0.6	
医業外 収 益	受取利息 及び配当金	1,209	1,226	17	101.4	16	1,209	7,556.3	○仮受消費 税及び 地方消費 税4,261千 円を含む。
	他会計 繰入金	501,115	481,943	△ 19,172	96.2	528,407	△ 46,464	△ 8.8	
	補助金	249,545	233,890	△ 15,655	93.7	1,073,203	△ 839,313	△ 78.2	
	保険金	1,000	112	△ 887	11.2	3,656	△ 3,543	△ 96.9	
	患者外給 食収益	10	0	△ 10	0	0	0	-	
	長期前受 金戻入	160,290	160,291	1	100.0	139,899	20,392	14.6	
	その他 医業外収益	49,986	55,812	5,826	111.7	58,178	△ 2,365	△ 4.1	
	小 計	963,155	933,276	△ 29,878	96.9	1,803,360	△ 870,084	△ 48.2	
附帯事 業収益	病後児保 育収益	14,029	13,710	△ 318	97.7	9,981	3,729	37.4	○仮受消費 税及び 地方消費 税296千 円を含む。
	院内託児 所収益	31,904	32,642	738	102.3	23,647	8,995	38.0	
	小 計	45,933	46,352	419	100.9	33,628	12,723	37.8	
特 別 利 益	その他 特別利益	23,627	23,534	△ 92	99.6	10,284	13,250	128.8	
計		8,174,860	7,953,489	△ 221,370	97.3	8,756,714	△ 803,224	△ 9.2	

(ア) 決算額は、79億5,348万円であり、予算額（81億7,486万円）に対する収入率は97.3%で、前年度（87億5,671万円）に比べ、8億322万円、9.2%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。（別表2「収益的収入節別決算比較表」参照）

- ① 医業収益（4,088万円増）は、外来収益1億1,898万円等が減少したものの、入院収益1億5,491万円、その他医業収益1,037万円が増加したためである。
- ② 医業外収益（8億7,008万円減）は、長期前受金戻入2,039万円等が増加したものの、補助金8億3,931万円、他会計繰入金4,646万円等が減少したためである。
- ③ 特別利益（1,325万円増）は、その他特別利益が増加したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。

- ① 医業収益（69億5,032万円）は、入院収益47億3,803万円、外来収益16億1,277万円、他会計負担金2億4,667万円、医療相談収益1億8,524万円等である。
- ② 医業外収益（9億3,327万円）は、他会計繰入金4億8,194万円、国県補助金2億3,389万円、長期前受金戻入1億6,029万円等である。

イ 第1款 病院事業費用

（単位：千円・％）

項	目	予算額	決算額	予算対比		4年度 決算額	前年度対比		備 考
				不用額	執行率		増減額	増減率	
医 業 費	給 与 費	4,571,199	4,515,784	55,415	98.8	4,481,346	34,437	0.8	○仮払消費 税及び 地方消費 税271,408 千円を含 む。
	材 料 費	1,825,044	1,776,014	49,030	97.3	1,727,133	48,880	2.8	
	経 費	1,330,738	1,224,323	106,415	92.0	1,164,065	60,258	5.2	
	減価償却費	527,940	527,939	1	100.0	520,941	6,997	1.3	
	資産減耗費	11,600	10,678	922	92.1	3,623	7,055	194.7	
	研究研修費	138,957	124,475	14,482	89.6	109,735	14,740	13.4	
	小 計	8,405,478	8,179,215	226,263	97.3	8,006,846	172,369	2.2	
医業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	40,954	40,941	13	100.0	67,923	△ 26,981	△ 39.7	○仮払消費 税及び 地方消費 税24千円 を含む。
	消費税及び 地方消費税	26,000	21,193	4,807	81.5	25,171	△ 3,978	△ 15.8	
	雑 損 失	46,766	41,649	5,117	89.1	18,333	23,316	127.2	
	患者外給食 材料費	572	333	239	58.2	497	△ 164	△ 33.0	
	医師確保 経費	7,782	7,782	0	100	7,782	0	0	
	小 計	122,074	111,899	10,175	91.7	119,707	△ 7,808	△ 6.5	
附帯事 業費用	病 後 児 保 育 費 用	14,029	13,710	319	97.7	9,981	3,729	37.4	○仮払消費 税及び 地方消費 税3,847千 円を含む。
	院 内 託 児 費 用	32,862	32,607	255	99.2	23,463	9,144	39.0	
	小 計	46,891	46,317	574	98.8	33,444	12,873	38.5	
特 別 損 失	特 別 損 失	500	0	500	0	291	△ 291	皆減	
予備費	予 備 費	1,500	0	1,500	0	0	0	-	
	計	8,576,443	8,337,433	239,010	97.2	8,160,290	177,143	2.2	

(ア) 決算額は、83億3,743万円であり、前年度(81億6,029万円)に比べ、1億7,714万円、2.2%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 医業費用(1億7,236万円増)は、給与費3,443万円、材料費4,888万円、経費6,025万円、研究研修費1,474万円等が増加したためである。

② 医業外費用（780万円減）は、雑損失2,331万円が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費2,698万円、消費税及び地方消費税397万円等が減少したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

① 医業費用（81億7,921万円）は、給与費45億1,578万円、材料費17億7,601万円、経費12億2,432万円、減価償却費5億2,793万円、研究研修費1億2,447万円等である。

② 医業外費用（1億1,189万円）は、雑損失4,164万円、支払利息及び企業債取扱諸費4,094万円等である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 第1款 資本的収入

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		4年度 決算額	前年度対比		備考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
他会計 繰入金	他会計 繰入金	650,237	628,580	△ 21,657	96.7	668,096	△ 39,516	△ 5.9	
企業債	企業債	538,700	434,300	△ 104,400	80.6	128,600	305,700	237.7	
補助金	国 県 補助金	49,834	49,834	0	100	5,000	44,834	896.7	
その他 収入	その他 収入	11,082	19,782	8,700	178.5	0	19,782	皆増	
計		1,249,853	1,132,496	△ 117,357	90.6	801,696	330,800	41.3	

決算額は、11億3,249万円であり、前年度（8億1,699万円）に比べ、3億3,080万円、41.3%増加している。

これは、企業債3億570万円等が増加したためである。

イ 第1款 資本的支出

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		4年度 決算額	前年度対比		備考
				不用額	執行率		増減額	増減率	
企業債 償還金	企業債 償還金	1,030,543	1,030,542	1	100.0	952,780	77,762	8.2	
建設 改良費	営業 設備費	415,095	384,813	30,282	92.7	208,905	175,908	84.2	○ 仮払消費 税及び 地方消費 税44,004 千円を 含む。
	建物新築及び 改良費	102,100	102,100	0	100	2,750	99,350	3,612.7	
	リース資産 購入費	1,813	1,812	1	99.9	2,385	△ 573	△ 24.0	
	小計	519,008	488,726	30,282	94.2	214,040	274,686	128.3	
医師 奨学金	医師 奨学金	24,564	5,082	19,482	20.7	4,800	282	5.9	
補助金等 返還金	補助金等 返還金	7,882	7,782	100	98.7	0	7,782	皆増	
計		1,581,997	1,532,132	49,865	96.8	1,171,619	360,512	30.8	

決算額は、15億3,213万円であり、前年度（11億7,161万円）に比べ、3億6,051万円、30.8%増加している。

これは、建設改良費2億7,468万円、企業債償還金7,776万円等が増加したためである。

ウ 資本的収入額（11億3,249万円）が資本的支出額（15億3,213万円）に不足する額3億9,963万円は、過年度分損益勘定留保資金3億9,728万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額235万円で補てんしている。

(3) 企業債借入の状況

借入限度額5億3,870万円に対し、企業債の当年度借入高は、4億3,430万円で、年度末未償還残高は、14億5,754万円（前年度20億5,378万円）である。

(4) 一時借入金の状況

借入限度額20億円に対し、借入れの実績はなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

流用の実績はなかった。

（単位：千円）

区 分	議 決 額	執 行 額
職 員 給 与 費	4,573,979	4,518,406
交 際 費	430	218

(6) たな卸資産購入の状況

購入限度額17億7,454万円に対する購入額は17億2,915万円である。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況（別表4「比較損益計算書」、別表5「比較貸借対照表」、別表6「事業経営分析表」参照）

- ① 医業収益69億1,838万円（前年度68億7,600万円）と、医業費用79億780万円（前年度77億4,518万円）を対比した医業収支比率は、87.5%（前年度88.8%、前年度同規模平均91.2%）で、前年度に比べ、1.3ポイント下降している。
- ② 経常収益78億9,345万円（前年度87億862万円）と、経常費用83億329万円（前年度81億2,315万円）を対比した経常収支比率は、94.6%（前年度107.2%、前年度同規模平均103.4%）で、前年度に比べ、12.6ポイント下降している。
- ③ 総収益79億1,699万円（前年度87億1,890万円）と、総費用83億329万円（前年度81億2,344万円）を対比した総収支比率は、94.8%（前年度107.3%、前年度同規模平均103.5%）で、前年度に比べ、12.5ポイント下降している。
- ④ 当年度純利益は、△3億8,629万円（前年度純利益5億9,546万円）であり、前年度繰越欠損金90億5,286万円（前年度96億4,832万円）、その他未処分利益剰余金変動額98億7,727万円を

加味した当年度未処分利益剰余金は、4億3,810万円である。

(2) 収益及び費用の主な状況

ア 診療行為別収益の状況

診療行為別収益の状況は、次表のとおりである。

- ① 入院収益は、1億5,062万円、3.3%増加している。

これは、検査料1,396万円等が減少したものの、手術及び処置料1億1,443万円、注射料4,368万円等が増加したためである。

- ② 外来収益は、1億2,015万円、7.0%減少している。

これは、投薬料889万円が増加したものの、注射料3,665万円、検査料3,247万円、その他2,674万円、放射線料2,530万円等が減少したためである。

(単位：千円・%)

区 分	入 院				外 来			
	5年度	4年度	比 較		5年度	4年度	比 較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
初診料・再診料	-	-	-	-	99,687	102,627	△ 2,940	△ 2.9
入院料・給食料	3,206,437	3,207,864	△ 1,427	△ 0.0	-	-	-	-
投薬料	17,681	23,167	△ 5,486	△ 23.7	29,746	20,855	8,891	42.6
注射料	106,820	63,136	43,684	69.2	575,310	611,966	△ 36,656	△ 6.0
検査料	47,751	61,716	△ 13,965	△ 22.6	354,665	387,135	△ 32,470	△ 8.4
放射線料	13,618	14,115	△ 497	△ 3.5	267,874	293,178	△ 25,304	△ 8.6
手術及び処置料	1,179,344	1,064,908	114,436	10.7	99,697	104,639	△ 4,942	△ 4.7
その他	142,932	129,057	13,875	10.8	177,118	203,859	△ 26,741	△ 13.1
計	4,714,586	4,563,964	150,624	3.3	1,604,103	1,724,262	△ 120,159	△ 7.0

(注) 1 仮受消費税及び地方消費税を除く。

2 保険等調整減後の額である。

イ 患者一人一日当たり診療収入

患者一人一日当たり診療収入は、次表のとおりである。

前年度に比べ、入院は1,233円、2.3%増加、外来は25円、0.1%減少している。

(単位：千円・%)

区 分	入 院				外 来			
	5 年度	4 年度	比 較		5 年度	4 年度	比 較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
初診料・再診料	-	-	-	-	1,073	1,030	43	4.2
入院料・給食料	37,183	37,559	△ 376	△ 1.0	-	-	-	-
投薬料	205	271	△ 66	△ 24.4	320	209	111	53.1
注射料	1,239	739	500	67.7	6,196	6,141	55	0.9
検査料	554	723	△ 169	△ 23.4	3,820	3,885	△ 65	△ 1.7
放射線料	158	165	△ 7	△ 4.2	2,885	2,942	△ 57	△ 1.9
手術及び処置料	13,675	12,469	1,206	9.7	1,074	1,050	24	2.3
その他	1,657	1,512	145	9.6	1,909	2,045	△ 136	△ 6.7
計	54,671	(59,103) 53,438	1,233	2.3	17,277	(16,188) 17,302	△ 25	△ 0.1

(注) 1 仮受消費税及び地方消費税を除く。

2 () 内は、同規模平均である。

ウ 診療科別収益の状況

診療科ごとの入院、外来別収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：人・円・千円)

区 分	5 年 度			4 年 度			差 引 増 減			
	取 扱 患者数	一 人 当たり 単 価 (C/A)	金 額 (千円) C	取 扱 患者数	一 人 当たり 単 価 (F/D)	金 額 (千円) F	患 者 の 増 減 (A-D) G	一 人 当たり 単 価 の 増 減 (B-E) H	金 額 (千円) (C-F) I	
										A
内 科	入院	32,057	42,716	1,369,369	38,016	43,444	1,651,570	△ 5,959	△ 728	△ 282,201
	外来	23,701	22,245	527,240	26,537	21,193	562,412	△ 2,836	1,052	△ 35,172
神 経 内 科	入院	0	0	0	70	33,342	2,334	△ 70	△ 33,342	△ 2,334
	外来	1,193	7,535	8,990	1,170	6,782	7,936	23	753	1,054
循 環 器 内 科	入院	3,906	52,809	206,272	4,346	54,011	234,732	△ 440	△ 1,202	△ 28,460
	外来	3,299	13,676	45,118	3,619	13,390	48,459	△ 320	286	△ 3,341
外 科	入院	11,646	58,961	686,671	11,347	61,078	693,062	299	△ 2,117	△ 6,391
	外来	9,913	36,483	361,660	10,983	38,083	418,275	△ 1,070	△ 1,600	△ 56,615
脳 神 経 外 科	入院	2,779	42,924	119,288	2,740	47,228	129,405	39	△ 4,304	△ 10,117
	外来	1,513	8,760	13,254	1,679	8,961	15,047	△ 166	△ 201	△ 1,793
整 形 外 科	入院	19,963	60,271	1,203,208	16,057	58,044	932,016	3,906	2,227	271,192
	外来	13,011	9,397	122,265	12,511	8,127	101,685	500	1,270	20,580

(単位：人・円・千円)

区 分		5 年 度			4 年 度			差 引 増 減		
		取 扱 患者数	一 人 当 たり 単 価 (C/A)	金 額 (千円)	取 扱 患者数	一 人 当 たり 単 価 (F/D)	金 額 (千円)	患 者 の 増 減 (A-D)	一 人 当 たり 単 価 の 増 減 (B-E)	金 額 (千円)
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
産 婦 人 科	入院	430	69,548	29,906	400	77,105	30,842	30	△ 7,557	△ 936
	外来	3,231	9,035	29,195	3,100	9,195	28,505	131	△ 160	690
小 児 科	入院	986	50,541	49,834	1,180	49,716	58,665	△ 194	825	△ 8,831
	外来	4,088	19,865	81,211	4,457	15,652	69,765	△ 369	4,213	11,446
眼 科	入院	4,389	104,192	457,300	3,682	105,545	388,619	707	△ 1,353	68,681
	外来	7,711	9,801	75,581	7,707	9,351	72,072	4	450	3,509
皮 膚 科	入院	1,079	32,864	35,461	1,015	34,759	35,281	64	△ 1,895	180
	外来	3,875	14,800	57,351	3,775	14,121	53,309	100	679	4,042
泌 尿 器 科	入院	5,957	64,341	383,281	5,386	59,629	321,165	571	4,712	62,116
	外来	7,473	17,504	130,811	7,989	20,123	160,765	△ 516	△ 2,619	△ 29,954
耳 鼻 咽 喉 科	入院	0	0	0	2	64,860	129	△ 2	△ 64,860	△ 129
	外来	379	5,063	1,919	395	5,007	1,978	△ 16	56	△ 59
放 射 線 科	入院	224	70,888	15,879	264	60,590	15,996	△ 40	10,298	△ 117
	外来	2,106	22,183	46,718	2,872	22,551	64,768	△ 766	△ 368	△ 18,050
麻 酔 科	入院	187	52,711	9,857	35	59,542	2,084	152	△ 6,831	7,773
	外来	735	1,146	843	862	1,059	913	△ 127	87	△ 70
歯 科	入院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外来	6,803	6,754	45,948	7,008	6,102	42,765	△ 205	652	3,183
メンタル クリニック	入院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外来	2,345	4,461	10,463	2,359	4,479	10,567	△ 14	△ 18	△ 104
救 急 科	入院	2,633	56,305	148,253	866	78,587	68,057	1,767	△ 22,282	80,196
	外来	1,470	30,970	45,526	2,633	24,699	65,034	△ 1,163	6,271	△ 19,508
計	入院	86,236	54,670	4,714,586	85,406	53,438	4,563,964	830	1,232	150,622
	外来	92,846	17,277	1,604,100	99,656	17,302	1,724,262	△ 6,810	△ 25	△ 120,162

(注) 仮受消費税及び地方消費税を除く。

エ 入院及び外来にかかる調定及び未収額の状況

現年度分の入院、外来収益の調定及び収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	入 院	外 来	計	4 年 度 実 績
調 定 額	4,714,586	1,604,100	6,318,686	6,288,226
収 入 済 額	3,826,361	1,338,640	5,165,002	4,855,032
未 収 額	888,224	265,460	1,153,684	1,433,194
徴 収 率	81.2	83.5	81.7	77.2

(注) 仮受消費税及び地方消費税を除き、保険等調整増減後の額である。

(ア) 未収額は、11億5,368万円である。

内訳は、診療報酬請求額11億949万円、患者負担額4,418万円である。

(イ) 翌年度以降に繰越す前年度以前未収金は、患者負担額486万円である。

(ウ) 過年度未収金にかかる貸倒引当金取崩額は、608万円である。

オ 職員の業務能率

職員一人一日当たりの業務能率は、次表のとおりである。

(単位：人・円)

区 分	5年度		4年度		3年度		2年度		元年度		
	入院	外来	入院	外来	入院	外来	入院	外来	入院	外来	
取 扱 患 者 数	医 師	4.6	4.9	4.2	4.9	3.9	4.4	4.0	4.4	4.1	4.8
	看 護 部 門	0.8	0.9	0.7	0.9	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8	0.9
診 療 取 入	医 師	336,763		(291,807) 309,704		(285,108) 283,081		(275,365) 271,949		(302,743) 273,405	
	看 護 部 門	58,271		(64,041) 55,200		(60,238) 54,456		(56,918) 51,266		(61,279) 50,725	

(注) () 内は、同規模平均である。

カ 性質別費用の状況

医業費用及び医業外費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度			4 年 度			3 年 度		
	金 額	構 成 比	前年度 増減率	金 額	構 成 比	前年度 増減率	金 額	構 成 比	前年度 増減率
給 与 費	4,513,640	54.6	0.8	4,479,166	55.3	△ 0.6	4,508,364	55.5	△ 3.5
材 料 費	1,614,924	19.5	2.9	1,569,886	19.4	△ 0.6	1,580,137	19.4	7.4
経 費	1,118,397	13.5	5.2	1,063,115	13.1	3.2	1,029,941	12.6	2.5
減価償却費	527,939	6.3	1.3	520,941	6.4	7.0	487,032	5.9	△ 2.8
資産減耗費	10,678	0.1	194.7	3,623	0.0	12.3	3,226	0.0	△ 44.3
研究研修費	122,226	1.4	12.7	108,450	1.3	△ 0.5	108,971	1.3	2.1
支払利息 及び企業債 取扱諸費	40,941	0.4	△ 39.7	67,923	0.8	△ 28.9	95,491	1.1	△ 22.2
雑 損 失	303,982	3.6	12.4	270,382	3.3	△ 9.6	299,009	3.6	13.2
患者外給食用 材 料 費	308	0.0	△ 33.0	460	0.0	△ 12.7	527	0.0	7.8
医師確保経費	7,782	0.0	0	7,782	0.0	44.1	5,400	0.0	△ 9.5
計	8,260,821	100	2.1	8,091,731	100	△ 0.3	8,118,103	100	△ 0.5

(注) 1 附帯事業費用(病後児保育事業、院内託児所事業)を除く。

2 仮払消費税及び地方消費税を除く。

キ 患者一人一日当たり薬品費等

患者一人一日当たりの薬品費等は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
投 薬	389	(905) 390	(737) 398	(734) 392	(826) 405
注 射	4,212	(3,812) 4,073	(3,239) 3,907	(3,172) 3,264	(2,906) 2,787
入 院 患 者 給 食 材 料	540	(372) 501	(308) 459	(328) 455	(330) 459

(注) ()内は、同規模平均である。

4 財政状態 (別表5「比較貸借対照表」参照)

(1) 資 産

資産は、116億3,968万円で、前年度(115億7,729万円)に比べ、6,239万円、0.5%増加している。増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定資産(1億1,851万円減)は、建物1億3,372万円等が減少したためである。
- ② 流動資産(1億8,090万円増)は、未収金5億5,655万円が減少したものの、現金預金7億3,173万円等が増加したためである。

(2) 負 債

負債は、57億945万円で、前年度(57億1,839万円)に比べ、8,942万円、0.2%減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定負債(1,072万円増)は、企業債1億9,802万円等が減少したものの、引当金2億962万円が増加したためである。
- ② 流動負債(4,445万円減)は、未払金3億1,941万円等が増加したものの、企業債3億9,822万円等が減少したためである。
- ③ 繰延収益(2,478万円増)は、長期前受金が増加したためである。

(3) 資 本

資本は59億3,022万円で、前年度(58億5,889万円)に比べ、7,133万円、1.2%増加している。これは、主に資本金98億7,727万円の減資を行ったためである。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 資本金(94億1,964万円減)は、資本金が減少したためである。
- ② 剰余金(94億9,097万円増)は、利益剰余金が増加したためである。

(4) 資金収支の状況

キャッシュ・フロー計算書の、当年度における現金・預金の収入・支出状況は次のとおりである。

- ① 資金の期末残高は27億3,341万円で、前年度(20億168万円)に比べ、7億3,173万円増加している。

- ② 業務活動によるキャッシュ・フロー（事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。）は、7億5,859万円で、前年度（8億5,320万円）に比べ9,460万円減少している。
- ③ 投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。）は△5,421万円で、前年度（△5億1,192万円）に比べ4億5,771万円増加している。
- ④ 財務活動によるキャッシュ・フロー（借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。）は2,734万円で、前年度（△2億3,875万円）に比べ2億6,610万円増加している。

(単位：千円)

区 分	5年度	4年度	増減額
①業務活動によるキャッシュ・フロー	758,599	853,200	△ 94,600
当年度純利益（△は純損失）	△ 386,298	595,463	△ 981,762
減価償却費	529,229	522,235	6,994
固定資産除却費等	9,711	2,154	7,556
引当金の増減額（△は減少）	249,878	108,044	141,833
長期前受金戻入額	△ 160,291	△ 139,899	△ 20,392
受取利息及び配当金	△ 1,226	△ 16	△ 1,209
支払利息及び企業債取扱諸費	40,941	67,923	△ 26,981
未収金の増減額（△は増加）	564,777	△ 342,158	906,935
未払金の増減額（△は減少）	△ 21,122	127,517	△ 148,639
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,985	△ 9,110	5,125
特別利益	△ 23,534	△ 10,284	△ 13,249
特別損失	0	△ 291	291
その他	△ 945	△ 1,658	712
小計	797,134	919,919	△ 122,785
利息及び配当金の受取額	2,406	1,203	1,203
利息の支払額	△ 40,941	△ 67,923	26,981
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,210	△ 511,925	457,714
有形固定資産の取得による支出	△ 130,526	△ 192,413	61,886
国庫補助金等による収入	44,834	5,000	39,834
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	24,564	80,288	△ 55,724
一般会計又は他の特別会計からの繰入金返還による支出	△ 7,782	0	△ 7,782
鳥取市立病院医師奨学金貸与による支出	△ 5,082	△ 4,800	△ 282
鳥取市立病院医師奨学金返済による収入	19,782	0	19,782
短期貸付金による支出	△ 400,000	△ 400,000	0
短期貸付金の回収による収入	400,000	0	400,000
③財務活動によるキャッシュ・フロー	27,347	△ 238,757	266,104
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	434,300	128,600	305,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,030,542	△ 952,780	△ 77,762
他会計等からの出資等による収入	625,402	587,808	37,594
リース債務の返済による支出	△ 1,812	△ 2,385	572
④資金増加額（又は減少額）①+②+③	731,735	102,517	629,218
⑤資金期首残高	2,001,680	1,899,162	102,517
⑥資金期末残高 ④+⑤	2,733,416	2,001,680	731,735

(注) 本表は、間接法により作成している。

5 経営分析 (別表6「事業経営分析表」参照)

(1) 財政の健全性

- ① 長期的な資金の安定性を表す固定比率は、112.1%で、前年度(115.8%)に比べ、3.7ポイント減少(改善)している。
- ② 短期債務に対応する現金預金等による流動資産の支払能力をみる流動比率は252.1%で、前年度(236.0%)に比べ、16.1ポイント上昇(改善)しており、200%以上とされる理想比率を上回っている。
- ③ 流動比率とともに、流動資産のうち当座資産(現金預金及び換金性の高い資産)の支払能力をみる酸性試験比率(当座比率)は、224.1%で、前年度(209.4%)に比べ、14.7ポイント上昇しており、100%以上とされる理想比率を上回っている。

(2) 経営の安定性

- ① 経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は、94.6%(前年度107.2%、前年度同規模平均103.4%)で、前年度に比べ、12.6ポイント下降し、非常に悪化している。
- ② 医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示す医業収支比率は、87.5%(前年度88.8%、前年度同規模平均91.2%)で、前年度に比べ、1.3ポイント下降(悪化)している。
- ③ 営業未収金等の回転速度を表す未収金回転率は、4.52回で、前年度(4.19回)に比べ、0.33回上昇(改善)している。

別表1

業 務 実 績 表

区 分		5年度		4年度	3年度	2年度
		予定量	実 績			
入院	一 般 病 床 数 (A) (床)	340	340	340	340	340
	延 患 者 数 (B) (人)	88,938	86,236	85,406	88,860	90,054
	一 日 平 均 患 者 数 (C) (人)	243.0	235.6	234.0	243.5	246.7
外来	延 患 者 数 (D) (人)	94,770	92,846	99,656	98,833	100,082
	一 日 平 均 患 者 数 (E) (人)	390.0	382.1	410.1	408.4	411.9
病 床 利 用 率 (B) 年延病床数 × 100 (%)		-	69.3	(66.6) 68.8	(66.3) 71.6	(65.7) 72.6
外 来 入 院 患 者 比 率 (%) (D) / (B) × 100		-	107.7	(172.6) 116.7	(175.1) 111.2	(166.8) 111.1
病床100床当たり 職 員 数 職員数 病床数 × 100 年 度 末 現 在	医 師 (人)	-	15.9	16.8	18.5	18.8
	看 護 部 門 (人)	-	94.7	95.9	100.6	104.7
	薬 剤 部 門 (人)	-	4.4	4.1	4.4	4.7
	事 務 部 門 (人)	-	23.8	25.6	23.8	24.7
	給 食 部 門 (人)	-	5.9	5.6	5.6	6.5
	放 射 線 部 門 (人)	-	4.1	4.1	4.4	4.4
	臨 床 検 査 部 門 (人)	-	7.1	5.9	5.3	6.5
	そ の 他 職 員 (人)	-	10.3	11.5	11.5	10.3
	全 職 員 (人)	-	166.2	169.4	174.1	180.6

(注) 1 () 内は、同規模平均である。

2 各職員数欄の数値は、公営企業決算統計調査票(総務省)記載数値により算出した。

別表2

収益的收入節別決算比較表

(単位：千円・%)

項目節	5年度		4年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額(A)-(B)	増減率
医業収益	6,950,326	87.4	6,909,439	78.9	40,887	0.6
入院収益	4,738,035	59.6	4,583,117	52.3	154,918	3.4
入院収益	4,738,035	59.6	4,583,117	52.3	154,918	3.4
外来収益	1,612,771	20.3	1,731,751	19.8	△ 118,980	△ 6.9
外来収益	1,612,771	20.3	1,731,751	19.8	△ 118,980	△ 6.9
保険等調整増減	△ 31,929	△ 0.4	△ 26,504	△ 0.3	△ 5,425	△ 20.5
(入院)	△ 23,419	△ 0.3	△ 19,146	△ 0.2	△ 4,273	△ 22.3
(外来)	△ 8,509	△ 0.1	△ 7,358	△ 0.1	△ 1,151	△ 15.6
その他医業収益	631,448	7.9	621,074	7.1	10,374	1.7
室料差額収益	74,760	0.9	77,250	0.9	△ 2,490	△ 3.2
公衆衛生活動収益	60,686	0.8	62,572	0.7	△ 1,886	△ 3.0
医療相談収益	185,243	2.3	179,458	2.0	5,785	3.2
受託検査施設利用収益	2,168	0.0	2,112	0.0	56	2.7
その他医業収益	61,913	0.8	77,925	0.9	△ 16,012	△ 20.5
他会計負担金	246,676	3.1	221,755	2.5	24,921	11.2
医業外収益	933,276	11.7	1,803,360	20.6	△ 870,084	△ 48.2
受取利息及び配当金	1,226	0.0	16	0.0	1,210	7,562.5
預金利息	6	0.0	3	0.0	3	100.0
貸付金利息	1,219	0.0	13	0.0	1,206	9,276.9
他会計繰入金	481,943	6.1	528,407	6.0	△ 46,464	△ 8.8
他会計負担金	481,943	6.1	528,407	6.0	△ 46,464	△ 8.8
補助金	233,890	2.9	1,073,203	12.3	△ 839,313	△ 78.2
国県補助金	233,890	2.9	1,073,203	12.3	△ 839,313	△ 78.2
その他医業外収益	55,812	0.7	58,178	0.7	△ 2,366	△ 4.1
その他医業外収益	55,812	0.7	58,178	0.7	△ 2,366	△ 4.1

(単位：千円・%)

項目節	区分	5年度		4年度		比較増減	
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額(A)-(B)	増減率
保 険 金		112	0.0	3,656	0.0	△ 3,544	△ 96.9
保 険 金		112	0.0	3,656	0.0	△ 3,544	△ 96.9
長期前受金戻入		160,291	2.0	139,899	1.6	20,392	14.6
長期前受金戻入		160,291	2.0	139,899	1.6	20,392	14.6
附 帯 事 業 収 益		46,352	0.6	33,628	0.4	12,724	37.8
病後児保育収益		13,710	0.2	9,981	0.1	3,729	37.4
負 担 金		13,710	0.2	9,981	0.1	3,729	37.4
院内託児所収益		32,642	0.4	23,647	0.3	8,995	38.0
利 用 料		3,261	0.0	2,333	0.0	928	39.8
負 担 金		29,371	0.4	21,304	0.2	8,067	37.9
補 助 金		9	0.0	9	0.0	* 0	0.0
特 別 利 益		23,534	0.3	10,284	0.1	13,250	128.8
その他特別利益		23,534	0.3	10,284	0.1	13,250	128.8
長期前受金戻入		23,397	0.3	10,284	0.1	13,113	127.5
引当金戻入		136	0.0	0	0.0	136	皆増
合 計		7,953,489	100	8,756,714	100	△ 803,225	△ 9.2

(注) 1 仮受消費税及び地方消費税を含む。

2 「*」は、1,000円未満の金額を表す。

資本的収入節別決算比較表

(単位：千円・%)

項目節	5年度		4年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額(A)-(B)	増減率
他会計繰入金	628,580	55.5	668,096	83.3	△ 39,516	△ 5.9
他会計繰入金	628,580	55.5	668,096	83.3	△ 39,516	△ 5.9
他会計繰入金	628,580	55.5	668,096	83.3	△ 39,516	△ 5.9
企業債	434,300	38.3	128,600	16.0	305,700	237.7
企業債	434,300	38.3	128,600	16.0	305,700	237.7
企業債	434,300	38.3	128,600	16.0	305,700	237.7
補助金	49,834	4.4	5,000	0.6	44,834	896.7
国県補助金	49,834	4.4	5,000	0.6	44,834	896.7
県補助金	49,834	4.4	5,000	0.6	44,834	896.7
その他収入	19,782	1.7	0	0	19,782	皆増
その他収入	19,782	1.7	0	0	19,782	皆増
その他収入	19,782	1.7	0	0	19,782	皆増
合計	1,132,496	100	801,696	100	330,800	41.3

別表4

比 較 損 益

科 目	収 益 の 部					
	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
医 業 収 益	6,918,387	87.4	6,876,009	78.9	42,378	0.6
入 院 収 益	4,738,006	59.8	4,583,110	52.6	154,896	3.4
外 来 収 益	1,612,609	20.4	1,731,620	19.9	△ 119,011	△ 6.9
保 険 等 調 整 増 減	△ 31,929	△ 0.4	△ 26,504	△ 0.3	△ 5,425	△ 20.5
そ の 他 医 業 収 益	599,700	7.6	587,783	6.7	11,917	2.0
医 業 外 収 益	929,015	11.7	1,799,194	20.6	△ 870,179	△ 48.4
受取利息及び配当金	1,226	0.0	16	0.0	1,210	7,562.5
他 会 計 繰 入 金	481,943	6.1	528,407	6.1	△ 46,464	△ 8.8
補 助 金	233,890	3.0	1,073,203	12.3	△ 839,313	△ 78.2
保 険 金	112	0.0	3,656	0.0	△ 3,544	△ 96.9
長 期 前 受 金 戻 入	160,291	2.0	139,899	1.6	20,392	14.6
そ の 他 医 業 外 収 益	51,551	0.7	54,012	0.6	△ 2,461	△ 4.6
附 帯 事 業 収 益	46,056	0.6	33,416	0.4	12,640	37.8
病 後 児 保 育 収 益	13,710	0.2	9,981	0.1	3,729	37.4
院 内 託 児 所 収 益	32,346	0.4	23,435	0.3	8,911	38.0
特 別 利 益	23,534	0.3	10,284	0.1	13,250	128.8
そ の 他 特 別 利 益	23,534	0.3	10,284	0.1	13,250	128.8
収 益 合 計	7,916,993	100	8,718,905	100	△ 801,912	△ 9.2

計 算 書

(単位：千円・%)

費 用 の 部						
科 目	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
医 業 費 用	7,907,806	95.2	7,745,183	95.3	162,623	2.1
給 与 費	4,513,640	54.4	4,479,166	55.1	34,474	0.8
材 料 費	1,614,924	19.4	1,569,886	19.3	45,038	2.9
経 費	1,118,397	13.5	1,063,115	13.1	55,282	5.2
減 価 償 却 費	527,939	6.4	520,941	6.4	6,998	1.3
資 産 減 耗 費	10,678	0.1	3,623	0.0	7,055	194.7
研 究 研 修 費	122,226	1.5	108,450	1.3	13,776	12.7
医 業 外 費 用	353,015	4.3	346,548	4.3	6,467	1.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	40,941	0.5	67,923	0.8	△ 26,982	△ 39.7
患 者 外 給 食 用 材 料 費	308	0.0	460	0.0	△ 152	△ 33.0
医 師 確 保 経 費	7,782	0.1	7,782	0.1	0	0
雑 損 失	303,982	3.7	270,382	3.3	33,600	12.4
附 帯 事 業 費 用	42,470	0.5	31,418	0.4	11,051	35.2
病 後 児 保 育 費 用	12,692	0.2	9,953	0.1	2,739	27.5
院 内 託 児 所 費 用	29,777	0.4	21,465	0.3	8,312	38.7
特 別 損 失	0	0	291	0.0	△ 291	皆減
特 別 損 失	0	0	291	0.0	△ 291	皆減
費 用 合 計	8,303,292	100	8,123,441	100	179,850	2.2
当 年 度 純 利 益	△ 386,298	-	595,463	-	△ 981,761	△ 164.9
合 計	7,916,993	-	8,718,905	-	△ 801,912	△ 9.2

別表5

比 較 貸 借

資 本 の 部						
科 目	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
固 定 資 産	7,154,852	61.5	7,273,366	62.8	△ 118,514	△ 1.6
有 形 固 定 資 産	7,094,034	60.9	7,193,929	62.1	△ 99,895	△ 1.4
土 地	1,696,515	14.6	1,696,515	14.7	0	0
立 木	38,431	0.3	38,431	0.3	0	0
建 物	3,889,806	33.4	4,023,532	34.8	△ 133,726	△ 3.3
器 械 備 品	1,327,139	11.4	1,283,575	11.1	43,564	3.4
車 両	60	0.0	168	0.0	△ 108	△ 64.3
構 築 物	111,704	1.0	118,431	1.0	△ 6,727	△ 5.7
機 械 及 び 装 置	28,577	0.2	29,778	0.3	△ 1,201	△ 4.0
リ ー ス 資 産	1,799	0.0	3,496	0.0	△ 1,697	△ 48.5
無 形 固 定 資 産	8,345	0.1	4,482	0.0	3,863	86.2
電 話 加 入 権	3,577	0.0	3,577	0.0	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	4,768	0.0	905	0.0	3,863	426.9
投 資 そ の 他 資 産	52,472	0.5	74,954	0.6	△ 22,482	△ 30.0
医 師 奨 学 金	52,464	0.5	74,946	0.6	△ 22,482	△ 30.0
そ の 他 投 資	8	0.0	8	0.0	0	0
流 動 資 産	4,484,831	38.5	4,303,927	37.2	180,904	4.2
現 金 預 金	2,733,416	23.5	2,001,680	17.3	731,736	36.6
未 収 金	1,247,953	10.7	1,804,505	15.6	△ 556,552	△ 30.8
貯 蔵 品	93,516	0.8	89,531	0.8	3,985	4.5
前 払 金	9,896	0.1	8,160	0.1	1,736	21.3
短 期 貸 付 金	400,000	3.4	400,000	3.5	0	0
そ の 他 流 動 資 産	50	0.0	50	0.0	0	0
資 産 合 計	11,639,683	100	11,577,293	100	62,390	0.5

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
固 定 負 債	3,480,899	29.9	3,470,173	30.0	10,726	0.3
企 業 債	825,226	7.1	1,023,246	8.8	△ 198,020	△ 19.4
リ ー ス 債 務	0	0	876	0.0	△ 876	皆減
引 当 金	2,655,673	22.8	2,446,050	21.1	209,623	8.6
流 動 負 債	1,779,014	15.3	1,823,464	15.8	△ 44,450	△ 2.4
企 業 債	632,319	5.4	1,030,542	8.9	△ 398,223	△ 38.6
リ ー ス 債 務	986	0.0	1,922	0.0	△ 936	△ 48.7
未 払 金	585,301	5.0	265,885	2.3	319,416	120.1
未 払 費 用	186,222	1.6	192,992	1.7	△ 6,770	△ 3.5
預 り 金	32,980	0.3	35,441	0.3	△ 2,461	△ 6.9
前 受 金	2,367	0.0	1,186	0.0	1,181	99.6
引 当 金	337,837	2.9	294,493	2.5	43,344	14.7
そ の 他 流 動 負 債	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0
繰 延 収 益	449,543	3.9	424,761	3.7	24,782	5.8
長 期 前 受 金	449,543	3.9	424,761	3.7	24,782	5.8
負 債 合 計	5,709,457	49.1	5,718,399	49.4	△ 8,942	△ 0.2
資 本 金	5,492,116	47.2	14,911,759	128.8	△ 9,419,643	△ 63.2
資 本 金	5,492,116	47.2	14,911,759	128.8	△ 9,419,643	△ 63.2
剰 余 金	438,109	3.8	△ 9,052,865	△ 78.2	9,490,974	104.8
利 益 剰 余 金	438,109	3.8	△ 9,052,865	△ 78.2	9,490,974	104.8
当 年 度 未 処 理 剰 余 金	438,109	3.8	△ 9,052,865	△ 78.2	9,490,974	104.8
繰 越 剰 余 金 高	△ 9,052,865	△ 77.8	△ 9,648,329	△ 83.3	595,464	6.2
当 年 度 純 利 益	△ 386,298	△ 3.3	595,463	5.1	△ 981,761	164.9
資 本 合 計	5,930,225	50.9	5,858,894	50.6	71,331	1.2
負 債 ・ 資 本 合 計	11,639,683	100	11,577,293	100	62,390	0.5

別表6

事 業 経 営

分析項目		算 式	5 年 度		4 年 度	3 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{7,154,852}{11,639,683} \times 100$	61.5	62.8	68.8
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{3,480,899}{11,639,683} \times 100$	29.9	30.0	38.8
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{6,379,769}{11,639,683} \times 100$	54.8	54.3	46.8
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{7,154,852}{9,860,669} \times 100$	72.6	74.6	80.4
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{7,154,852}{6,379,769} \times 100$	112.1	115.8	147.1
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{4,484,831}{1,779,014} \times 100$	252.1	236.0	216.0
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{(未収金 - 貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{3,987,435}{1,779,014} \times 100$	224.1	209.4	211.6
	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,733,416}{1,779,014} \times 100$	153.6	109.8	119.0
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{\triangle 386,298}{11,608,488} \times 100$	$\triangle 3.3$	5.1	7.0
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{7,874,523}{8,303,292} \times 100$	94.8	(103.5) 107.3	(105.7) 109.2
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{7,850,988}{8,303,292} \times 100$	94.6	(103.4) 107.2	(105.7) 108.7
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{6,918,387}{7,907,806} \times 100$	87.5	(91.2) 88.8	(85.6) 90.4
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{有 利 子 負 債}} \times 100$	$\frac{40,941}{1,457,546} \times 100$	2.8	3.3	3.3
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	$\frac{1,030,542}{365,950} \times 100$	281.6	251.2	296.0

分 析 表

(単位：千円・%)

説	明
	<p>総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大である場合は資本が固定化の傾向にあり、低いほど良い。ただし、施設型事業では高くなる傾向にある。</p>
	<p>総資本に対する固定負債の占める割合を示すものであり、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示し、経営は安定傾向にあるといえる。</p>
	<p>総資本に対する自己資本等の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど返済の必要のない資金により運営していることを示し、経営は安定傾向にあるといえる。</p>
	<p>固定資産の調達に自己資本と固定負債等長期的資金の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資といえる。</p>
	<p>固定資産が自己資本等返済の必要のない資金によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。ただし、施設型事業では企業債等の活用による整備が想定され、必ずしも100%以下にはなっていない。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金（貸倒引当金を除く。）などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益（特別損益を除く。）とを比較したもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発で経営成績が良好である。</p>
	<p>総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、数値が高いほど経営状態が良い。</p>
	<p>経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。</p>
	<p>営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断され、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>損益計算書が示す支払利息等を貸借対照表に示された負債（企業債＋リース債務＋一時借入金）と比較することにより、平均的な利率を算出したものである。</p>
	<p>建設改良のための企業債償還元金とその主要償還財源である当年度減価償却費（長期前受金戻入を除く。）を比較したもので、企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。</p>

分析項目		算式	5年度		4年度	3年度
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{6,918,387}{6,331,712}$	1.09	1.20	1.55
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{6,918,387}{7,214,109}$	0.96	0.92	0.92
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{6,918,387}{4,394,379}$	1.57	1.77	2.24
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{6,918,387}{1,530,874}$	4.52	4.19	4.71

(注) 1 ()内は、同規模平均である。

2 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- (1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- (2) 自己資本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 繰延収益
- (3) 総資本 = 自己資本 ((2)の算式による) + 固定負債 + 流動負債
- (4) 総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 附帯事業収益 + 特別利益
- (5) 総費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用 + 特別損失
- (6) 経常収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 附帯事業収益
- (7) 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用
- (8) 平均〇〇 = (期首〇〇 + 期末〇〇) / 2

(単位：千円・回)

説	明
	<p>この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資の過大なことを示しており、数値は高いほど良い。</p>
	<p>この回転率は現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。</p>
	<p>この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>

IV 下水道等事業

IV 下水道等事業

1 業務実績

業務実績の主なものは、次表のとおりである。

区 分	5年度	4年度	増 減	増減率(%)	備 考
処 理 面 積 (ha)	3,627	3,610	17	0.5	公共下水道、特定環境保全公共下水道区域面積
行政区域内人口(人)	180,123	182,163	△ 2,040	△ 1.1	
処理区域内人口(人)	174,186	175,355	△ 1,169	△ 0.7	
人 口 普 及 率 (%)	96.7	96.3	0.4	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 人 口 (人)	169,372	170,133	△ 761	△ 0.4	
水 洗 化 率 (%)	97.2	97.0	0.2	-	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間総処理水量 (m ³)	24,714,438	23,584,601	1,129,837	4.8	
うち汚水処理水量 (m ³)	22,288,274	22,111,128	177,146	0.8	
有 収 水 量 (m ³)	18,712,637	19,017,858	△ 305,221	△ 1.6	使用料対象水量
有 収 率 (%)	84.0	86.0	△ 2.0	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$

- ① 処理区域内人口は、174,186人で、前年度(175,355人)に比べ1,169人、0.7%減少している。
- ② 水洗化人口は、169,372人で、前年度(170,133人)に比べ761人、0.4%減少している。
- ③ 年間総処理水量は、24,714,438m³で、前年度(23,584,601m³)に比べ1,129,837m³、4.8%増加している。そのうち汚水処理水量は22,288,274m³で、前年度(22,111,128m³)に比べ、177,146m³、0.8%増加している。
- ④ 有収水量は、18,712,637m³で、前年度(19,017,858m³)に比べ305,221m³、1.6%減少し、有収率は、84.0%で、前年度(86.0%)に比べ2.0ポイント下降している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 第1款 下水道等事業収益

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		4年度 決算額	前年度対比		備考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
営業 収益	下水道料	3,399,600	3,415,462	15,862	100.5	3,461,830	△ 46,367	△ 1.3	○仮受消費 税及び 地方消費 税314,266 千円を含 む。
	他会計 負担金	2,135,340	2,135,340	0	100	2,182,555	△ 47,215	△ 2.2	
	他会計 補助金	344,297	344,297	0	100	309,968	34,329	11.1	
	その他 営業収益	42,554	42,744	190	100.4	43,055	△ 310	△ 0.7	
	小計	5,921,791	5,937,844	16,053	100.3	5,997,408	△ 59,564	△ 1.0	
営業外 収益	受取利息 及び配当 金	85	86	1	101.2	33	52	154.2	○仮受消費 税及び 地方消費 税2,749千 円を含む。
	他会計 負担金	500,242	500,242	0	100	561,690	△ 61,448	△ 10.9	
	他会計 補助金	26,447	26,447	0	100	21,115	5,332	25.3	
	長期前 受金戻 入	2,470,573	2,453,928	△ 16,644	99.3	2,511,301	△ 57,373	△ 2.3	
	雑収益	37,737	38,484	747	102.0	57,823	△ 19,338	△ 33.4	
	小計	3,035,084	3,019,188	△ 15,895	99.5	3,151,963	△ 132,775	△ 4.2	
特別 利益	固定資産 売却益	354	0	△ 354	0	0	0	-	
	過年度損 益	10	0	△ 10	0	0	0	-	
	修正益	1	17,950	17,949	1,795,000.0	0	17,950	皆増	
	引当金 戻入益	10	0	△ 10	0	0	0	-	
	その他 特別利益	375	17,950	17,575	4,786.7	0	17,950	皆増	
小計	375	17,950	17,575	4,786.7	0	17,950	皆増		
計	8,957,250	8,974,983	17,733	100.2	9,149,372	△ 174,388	△ 1.9		

(ア) 決算額は、89億7,498万円であり、前年度(91億4,937万円)に比べ、1億7,438万円、1.9%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 営業収益(5,956万円減)は、他会計補助金が3,432万円増加したものの、他会計負担金4,721万円、下水道使用料4,636万円、その他営業収益31万円が減少したためである。
- ② 営業外収益(1億3,277万円減)は、他会計補助金533万円等が増加したものの、他会計負担金6,144万円、長期前受金戻入5,737万円等が減少したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。

- ① 営業収益59億3,784万円は、下水道使用料34億1,546万円、一般会計負担金21億3,534万円、一般会計補助金3億4,429万円等である。
- ② 営業外収益30億1,918万円は、長期前受金戻入24億5,392万円、一般会計負担金5億24

万円、雑収益3,848万円等である。

イ 第1款 下水道等事業費用

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	繰越額	予算対比		4年度 決算額	前年度対比		備考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
営業費用	管渠費	452,140	430,784	0	21,355	95.3	405,896	24,888	6.1	○仮払消費税及び地方消費税242,060千円を含む。
	ポンプ場費	176,971	176,925	0	45	100.0	170,672	6,253	3.7	
	処理場費	1,979,210	1,943,191	0	36,019	98.2	1,692,018	251,173	14.8	
	水質管理費	30,622	29,536	0	1,085	96.5	26,993	2,543	9.4	
	水洗化等普及費	20,539	19,947	0	591	97.1	21,762	△1,815	△8.3	
	業務費	170,247	167,970	0	2,276	98.7	165,231	2,739	1.7	
	総係費	216,711	208,366	0	8,344	96.1	193,519	14,847	7.7	
	減価償却費	4,620,302	4,620,302	0	* 0	100.0	4,701,156	△80,854	△1.7	
	資産減耗費	33,366	14,060	0	19,305	42.1	25,989	△11,929	△45.9	
	その他営業費用	10	0	0	10	0	0	0	-	
	小計	7,700,119	7,611,084	0	89,034	98.8	7,403,240	207,844	2.8	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	752,191	748,999	0	3,191	99.6	826,962	△77,963	△9.4	
	消費税及び地方消費税	88,818	62,270	0	26,547	70.1	112,589	△50,319	△44.7	
	雑支出	20	0	0	20	0	0	0	-	
	小計	841,029	811,269	0	29,759	96.5	939,551	△128,282	△13.7	
特別損失	過年度損益修正損	751	122	0	628	16.3	448	△326	△72.8	○仮払消費税及び地方消費税10千円を含む。
	その他特別損失	30	0	0	30	0	11,924	△11,924	皆減	
	小計	781	122	0	658	15.6	12,372	△12,250	△99.0	
	予備費	10,000	0	0	10,000	0	0	0	-	
	計	8,551,929	8,422,476	0	129,452	98.6	8,355,164	67,312	0.8	

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 決算額は、84億2,247万円であり、前年度(83億5,516万円)に比べ、6,731万円、0.8%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 営業費用(2億784万円増)は、減価償却費8,085万円、資産減耗費1,192万円等が減少したものの、処理場費2億5,117万円、管渠費2,488万円等が増加したためである。
- ② 営業外費用(1億2,828万円減)は、支払利息及び企業債取扱諸費7,796万円、消費税

及び地方消費税5,031万円が減少したためである。

③ 特別損失(1,225万円減)は、その他特別損失1,192万円、過年度損益修正損32万円が減少したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

① 営業費用76億1,108万円は、減価償却費46億2,030万円、処理場費19億4,319万円、管渠費4億3,078万円、総係費2億836万円等である。

② 営業外費用8億1,126万円は、支払利息及び企業債取扱諸費7億4,899万円、消費税及び地方消費税6,227万円である。

③ 特別損失12万円は、過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 第1款 資本的収入

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		4年度 決算額	前年度対比		備考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
企業債	建 設 企 業 債	3,565,800	2,379,300	△ 1,186,500	66.7	1,936,400	442,900	22.9	○予算額には、前年度繰越額に係る財源充当額1,015,900千円及び翌年度繰越額953,600千円を含む。
補助金	国 県 交 付 金 (補助金)	1,640,989	954,019	△ 686,970	58.1	942,366	11,652	1.2	○予算額には、前年度繰越額に係る財源充当額533,946千円及び翌年度繰越額687,560千円を含む。
出資金	他 会 計 出 資 金	57,980	57,980	0	100	50,625	7,355	14.5	○予算額には翌年度繰越額740千円を含む。
負担金 及び 分担金	他 会 計 負 担 金	871,868	871,868	0	100	891,744	△ 19,876	△ 2.2	
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	60,363	47,875	△ 12,487	79.3	67,683	△ 19,807	△ 29.3	
	小 計	932,231	919,743	△ 12,487	98.7	959,427	△ 39,683	△ 4.1	
固定資産 売却代金	固定資産 売却代金	41	0	△ 41	0	0	0	-	
その 資本 的 収 入	その 資本 的 収 入	37,381	22,491	△ 14,890	60.2	11,720	10,770	91.9	○予算額には、前年度繰越額に係る財源充当額12,216千円及び翌年度繰越額12,046千円を含む。
計		6,234,422	4,333,534	△ 1,900,888	69.5	3,900,540	432,994	11.1	

- (ア) 決算額は、43億3,353万円であり、前年度（39億54万円）に比べ、4億3,299万円、11.1%増加している。
- (イ) 決算額4億3,299万円増は、他会計負担金1,987万円、受益者負担金及び分担金1,980万円が減少したものの、建設企業債4億4,290万円、国県交付金（補助金）1,165万円、その他資本的収入1,077万円、出資金735万円が増加したためである。
- (ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。
- ① 補助金9億5,401万円は、国交付金（社会資本整備総合交付金）8億4,082万円、県補助金9,011万円等である。
 - ② 負担金及び分担金9億1,974万円は、一般会計負担金8億7,186万円、受益者負担金1,807万円、分担金（公共下水道特別使用分担金）2,377万円、加入金（農業集落排水特別使用加入金）602万円である。
 - ③ その他資本的収入2,249万円は、下水道等施設移設工事補償費2,247万円等である。

イ 第1款 資本的支出

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算対比		4年度決算額	前年度対比		備考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
建設改良費	管渠費	2,664,709	1,617,706	927,453	119,549	60.7	1,361,629	256,076	18.8	○予算額には、前年度繰越額1,707,638千円を含む。 ○決算額には、仮払消費税及び地方消費税210,536千円を含む。
	ポンプ場費	1,469,444	552,790	809,654	107,000	37.6	571,720	△18,930	△3.3	
	処理場費	383,260	207,275	175,784	200	54.1	146,666	60,608	41.3	
	建設総務費	161,802	152,117	3,618	6,066	94.0	154,291	△2,174	△1.4	
	固定資産購入費	100	0	0	100	0	421	△421	皆減	
	災害復旧費	119,600	60,109	59,490	0	50.3	0	60,109	皆増	
	小計	4,798,915	2,589,998	1,976,000	232,916	54.0	2,234,729	355,268	15.9	
企業債償還金	企業債償還金	4,661,433	4,661,429	0	3	100.0	4,735,815	△74,386	△1.6	
その他資本的支出	その他の資本的支出	8,047	7,531	0	515	93.6	173	7,358	4,251.7	
予備費	予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	0	-	
計		9,469,395	7,258,959	1,976,000	234,435	76.7	6,970,718	288,241	4.1	

- (ア) 決算額は、72億5,895万円であり、前年度（69億7,071万円）に比べ、2億8,824万円、4.1%増加している。
- (イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。
- 建設改良費（3億5,526万円増）は、管渠費2億5,607万円、処理場費6,060万円、災害復

旧費6,010万円が増加したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

- ① 建設改良費25億8,999万円は、管渠費16億1,770万円、ポンプ場費5億5,279万円、処理場費2億727万円、建設総務費1億5,211万円等である。
- ② 企業債償還金46億6,142万円は、企業債償還金(元金)である。
- ③ その他資本的支出753万円は、令和3年度社会資本整備総合交付金の額の確定に伴う返還金684万円等である。

(エ) 資本的収入額40億1,148万円(繰越工事資金3億2,205万円を除く。)が資本的支出額72億5,895万円に不足する額32億4,747万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,865万円、繰越工事資金1億4,557万円、過年度分損益勘定留保資金7億7,820万円、当年度分損益勘定留保資金7億312万円、減債積立金15億2,191万円で補てんしている。

(3) 工事の実施状況

(単位：件・千円)

建設工事の内容	件数	金額	備 考
管渠工事	24	1,257,118	(浸水)第40工区下水道工事等
移設工事	13	23,815	土居川通常砂防工事に伴う農業集落排水管移設工事等
ポンプ場工事 (建設工事委託を含む。)	2	374,390	鳥取市公共下水道吉成ポンプ場の建設工事委託に関する協定(機械設備、電気設備工事他)
処理場工事 (建設工事委託を含む。)	1	50,244	鳥取市特定環境保全公共下水道浜村浄化センターの建設工事委託に関する協定(土木工事、建設工事、水処理設備工事)
計	40	1,705,568	

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

(4) 企業債借入の状況

借入限度額44億2,880万円(繰越額10億1,620万円を含む。)に対し、令和5年度の借入額は、23億7,930万円(前年度19億3,640万円)であり、当年度末未償還現在高は508億3,076万円(前年度531億1,289万円)である。

(5) 一時借入金の状況

借入限度額20億円に対し、借入れの実績はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

流用の実績はなかった。

(単位：千円)

区 分	議 決 額	執 行 額
職 員 給 与 費	334,345	314,756

(7) たな卸資産購入限度額の状況

購入限度額1,574万円に対する購入額は1,064万円であった。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況(別表1「比較損益計算書」、別表2「比較貸借対照表」参照)

① 営業損益は、営業収益56億2,357万円に対し、営業費用73億6,902万円で、営業損失17億4,544万円(前年度15億871万円)が生じている。

営業外損益は、営業外収益30億1,643万円に対して、営業外費用8億3,594万円で、営業外利益21億8,049万円(前年度22億4,042万円)が生じている。

その結果、4億3,504万円の経常利益(前年度7億3,171万円)が生じている。

② 純損益は、総収益86億5,796万円(前年度比較1億6,834万円、1.9%の減)に対し、総費用82億576万円(前年度比較9,866万円、1.2%の増)で、4億5,220万円の純利益(前年度7億1,920万円)が生じている。

③ 当年度純利益に前年度繰越利益剰余金22億4,112万円を加えた、当年度未処分利益剰余金は26億9,332万円(前年度22億4,112万円)となっている。

(2) 収入及び支出の状況

ア 規模別処理状況

排除汚水量(有収水量)の使用者規模別状況は、次表のとおりである。

有収水量の状況

(単位：千 m^3)

区分	一般汚水(基本956円)											特別汚水	計
	(参考)使用料単価	~8 m^3	8~20 m^3	20~30 m^3	30~50 m^3	50~100 m^3	100~200 m^3	200~500 m^3	500~1000 m^3	1000 m^3 を超える	小計		
	27円	112円	166円	183円	208円	221円	231円	255円	291円		122円		
5年度	公共	5,410	4,445	1,283	689	452	439	570	406	1,261	14,959	33	14,993
	特環	394	385	142	85	48	48	79	71	48	1,303	5	1,309
	農集	770	792	306	174	58	56	74	46	29	2,309	0	2,309
	漁集	36	35	13	7	* 0	0	0	0	0	93	0	93
	林集	2	1	* 0	* 0	* 0	0	0	0	0	5	0	5
	小規模	1	* 0	* 0	* 0	0	0	0	0	0	2	0	2
	合計(A)	6,615	5,661	1,747	956	559	544	725	523	1,339	18,673	39	18,712
	構成比率	35.4%	30.3%	9.3%	5.1%	3.0%	2.9%	3.9%	2.8%	7.2%	99.8%	0.2%	100%
4年度	合計(B)	6,605	5,774	1,835	1,017	571	549	728	527	1,363	18,974	43	19,017
	(A)-(B)	9	△ 112	△ 88	△ 60	△ 12	△ 4	△ 2	△ 3	△ 24	△ 300	△ 4	△ 305

(注) 1 「~8 m^3 」と「1000 m^3 を超える」区分以外のそれぞれの区分は、「○ m^3 を超え○ m^3 まで」と読み替える。

2 一般汚水の使用料は完全従量制で、基本料金は956円。(特別汚水には基本料金の設定はない。)

3 特別汚水は、一般公衆浴場、プール用汚水の水量。

4 「*」は、1,000 m^3 未満を表す。

イ 下水道等使用料徴収状況

下水道使用料の現年分調定額は34億1,546万円、収入済額は33億5,452万円で、徴収率は98.2%であり、前年度(98.4%)に比べ0.2ポイント下降している。

時効により、平成30年度以前の賦課にかかる債権残額6,187万円のうち、1,412万円(2,217件)を不納欠損処分している。

下水道使用料の徴収状況

(単位：千円・%・ポイント)

		調定額	収入済額	収入未済額	収納率
5年度 (A)	現年	3,415,462	3,354,523	60,939	98.2
	過年	192,500	48,291*	130,087	25.1
	合計	3,607,963	3,402,815	191,026	94.3
4年度 (B)	現年	3,461,830	3,406,326	55,504	98.4
	過年	226,572	61,754*	136,996	27.3
	合計	3,688,403	3,468,080	192,500	94.0
増減 (A) - (B)	現年	△ 46,367	△ 51,802	5,435	△ 0.2
	過年	△ 34,072	△ 13,462	△ 6,908	△ 2.2
	合計	△ 80,439	△ 65,265	△ 1,473	0.3

(注) 1 「*」は、不納欠損等処理後の数値である。

2 仮受消費税及び地方消費税を含む。

(3) その他特記事項

ア 下水道事業受益者負担金

都市計画法第75条の規定に基づき、公共下水道整備費用の一部に充てるため、条例を制定し受益者負担金を徴収しており、この負担金は、資本的収入に属するものとして簿外管理し、入金があったもののみ調定処理している。

時効により、平成30年度以前の賦課にかかる債権残額61万円のうち、39万円(42件)を不納欠損処分している。

(単位：千円・%・ポイント)

区分/年度	5年度(A)	4年度(B)	比較(A) - (B)
賦課総額	18,072	31,520	△ 13,448
収入済額	16,023	28,443	△ 12,419
徴収率	88.7	90.2	△ 1.6
処分金額 (不納欠損額)	390	937	△ 547

4 財政状態 (別表2「比較貸借対照表」参照)

(1) 資産

資産は1,230億4,845万円で、前年度(1,241億6,226万円)に比べ、11億1,381万円、0.9%減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定資産(17億9,580万円減)は、建設仮勘定2億6,916万円が増加したものの、構築物13億4,408万円、機械及び装置5億8,553万円、建物1億747万円等が減少したためである。
- ② 流動資産(6億8,199万円増)は、前払金1,567万円が減少したものの、現金預金6億5,038万円、未収金3,745万円等が増加したためである。

(2) 負債

負債は1,050億517万円で、前年度(1,066億7,119万円)に比べ、16億6,602万円、1.6%減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定負債(22億3,377万円減)は、企業債22億3,900万円が減少したためである。
- ② 流動負債(8億2,709万円増)は、企業債4,312万円等が減少したものの、未払金9億91万円等が増加したためである。
- ③ 繰延収益(2億5,934万円減)は、長期前受金帳簿原価21億9,143万円が増加したものの、長期前受金の収益化(営業外収益への振替)により、24億5,077万円が減少したためである。

(3) 資本

資本は180億4,328万円で、前年度(174億9,107万円)に比べ、5億5,221万円、3.2%増加している。増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 資本金(5,707万円増)は、一般会計からの出資を資本金に繰り入れしたことにより、自己資本金が増加したためである。
- ② 剰余金(4億9,513万円増)は、利益剰余金4億5,220万円、資本剰余金4,293万円が増加したためである。

(4) 資金収支の状況

キャッシュ・フロー計算書の、当年度における現金・預金の収入・支出状況は次のとおりである。

- ① 資金の期末残高は39億3,834万円で、前年度(32億8,795万円)に比べ、6億5,038万円増加している。
- ② 業務活動によるキャッシュ・フロー(事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。)は、34億7,646万円で、前年度(30億7,372万円)に比べ4億274万円増加している。
- ③ 投資活動によるキャッシュ・フロー(将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。)は、△6億102万円で、前年度(△2億4,723万円)に比べ3億5,379万円減少している。
- ④ 財務活動によるキャッシュ・フロー(借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。)は、△22億2,505万円で、前年度(△27億4,921万円)に比べ5億2,415万円増加している。

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	増減額
①業務活動によるキャッシュ・フロー	3,476,469	3,073,725	402,743
当年度純利益 (△は純損失)	452,200	719,207	△ 267,007
減価償却費	4,620,302	4,701,156	△ 80,854
固定資産除却費等	14,060	25,989	△ 11,929
引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,817	8,485	△ 12,302
長期前受金戻入額	△ 2,453,928	△ 2,511,301	57,373
受取利息及び配当金	△ 86	△ 33	△ 53
支払利息及び企業債取扱諸費	748,999	826,962	△ 77,963
未収金の増減額 (△は増加)	△ 37,455	32,452	△ 69,907
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 1,126	△ 1,272	146
前払金の増減額 (△は増加)	15,670	△ 106,514	122,184
未払金の増減額 (△は減少)	900,919	168,294	732,625
未払費用の増減額 (△は減少)	569	△ 134	703
前受金の増減額 (△は減少)	9	△ 16	25
預り金の増減額 (△は減少)	△ 30,936	37,378	△ 68,314
小計	4,225,382	3,900,654	324,727
利息及び配当金の受取額	86	33	53
利息の支払額	△ 748,999	△ 826,962	77,963
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 601,029	△ 247,237	△ 353,791
有形固定資産の取得による支出	△ 2,838,553	△ 2,202,711	△ 635,842
国庫補助金等による収入	1,394,970	1,086,901	308,069
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	849,400	868,745	△ 19,345
補助金等の返還	△ 6,846	△ 173	△ 6,673
短期貸付金の回収による収入	1,200,000	1,200,000	0
短期貸付金による支出	△ 1,200,000	△ 1,200,000	0
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,225,057	△ 2,749,212	524,153
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,379,300	1,936,400	442,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,661,429	△ 4,735,815	74,386
他会計等からの出資による収入	57,071	50,625	6,446
リース債務の返済による支出	0	△ 421	421
④資金増加額 (又は減少額) ①+②+③	650,382	77,274	573,108
⑤資金期首残高	3,287,958	3,210,683	77,274
⑥資金期末残高 ④+⑤	3,938,340	3,287,958	650,382

(注) 本表は、間接法により作成している。

5 経営分析 (別表3「事業経営分析表」参照)

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を試み、前年度と比較してみると、次のとおりである。

(1) 財政の健全性

- ① 企業の長期健全性を表す自己資本構成比率は56.9%で、前年度(56.2%)に比べ0.7ポイント上昇(改善)している。
- ② 固定資産に対する資本調達の適合関係を表す固定資産対長期資本比率は101.0%で、前年度(100.9%)に比べ0.1ポイント上昇(悪化)しており、望ましいとされる100%以下を上回っている。
- ③ 短期債務に対する現金、預金等の支払能力をみる流動比率は82.6%で、前年度(82.7%)に比べ0.1ポイント下降(悪化)し、理想とされる200%以上を大きく下回っている。
- ④ 流動比率とともに支払能力をみる酸性試験比率(当座比率)は63.0%で、前年度(60.0%)に比べ3.0ポイント上昇(改善)しているが、理想とされる100%以上を大きく下回っている。

(2) 経営の安定性

- ① 経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は105.3%で、前年度(109.0%)に比べ、3.7ポイント下降(悪化)している。
- ② 営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能力を示す営業収支比率は76.3%で、前年度(79.0%)と比べ2.7ポイント下降(悪化)している。
- ③ 流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す流動資産回転率は1.09回で、前年度(1.20回)に比べ0.11回下降(悪化)している。
- ④ 営業未収金等の回転速度を表す未収金回転率は22.08回で、前年度(22.52回)に比べ0.44回下降(悪化)している。

別表1

比 較 損 益

科 目	収 益 の 部					
	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
営 業 収 益	5,623,578	65.0	5,678,905	64.3	△ 55,326	△ 1.0
下 水 道 使 用 料	3,104,966	35.9	3,147,118	35.7	△ 42,152	△ 1.3
他 会 計 負 担 金	2,135,340	24.7	2,182,555	24.7	△ 47,215	△ 2.2
他 会 計 補 助 金	344,297	4.0	309,968	3.5	34,329	11.1
そ の 他 営 業 収 益	38,975	0.5	39,263	0.4	△ 288	△ 0.7
営 業 外 収 益	3,016,438	34.8	3,147,408	35.7	△ 130,970	△ 4.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	86	0.0	33	0.0	53	160.6
他 会 計 負 担 金	500,242	5.8	561,690	6.4	△ 61,448	△ 10.9
他 会 計 補 助 金	26,447	0.3	21,115	0.2	5,332	25.3
長 期 前 受 金 戻 入	2,453,928	28.3	2,511,301	28.5	△ 57,373	△ 2.3
雑 収 益	35,735	0.4	53,268	0.6	△ 17,533	△ 32.9
特 別 利 益	17,950	0.2	0	0	17,950	皆増
引 当 金 戻 入 益	17,950	0.2	0	0	17,950	皆増
収 益 合 計	8,657,967	100	8,826,313	100	△ 168,346	△ 1.9

計 算 書

(単位：千円・%)

費 用 の 部						
科 目	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
営 業 費 用	7,369,024	89.8	7,187,619	88.7	181,405	2.5
管 渠 費	393,728	4.8	371,408	4.6	22,320	6.0
ポ ン プ 場 費	160,881	2.0	155,190	1.9	5,691	3.7
処 理 場 費	1,768,582	21.6	1,540,245	19.0	228,337	14.8
水 質 管 理 費	28,837	0.4	26,426	0.3	2,411	9.1
水 洗 化 等 普 及 費	19,881	0.2	21,701	0.3	△ 1,820	△ 8.4
業 務 費	155,966	1.9	153,345	1.9	2,621	1.7
総 係 費	206,784	2.5	192,157	2.4	14,627	7.6
減 価 償 却 費	4,620,302	56.3	4,701,156	58.0	△ 80,854	△ 1.7
資 産 減 耗 費	14,060	0.2	25,989	0.3	△ 11,929	△ 45.9
営 業 外 費 用	835,946	10.2	906,981	11.2	△ 71,035	△ 7.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	748,999	9.1	826,962	10.2	△ 77,963	△ 9.4
雑 支 出	86,946	1.1	80,018	1.0	6,928	8.7
特 別 損 失	796	0	12,504	0.2	△ 11,708	△ 93.6
過 年 度 損 益 修 正 損	796	0.0	580	0.0	216	37.2
そ の 他 特 別 損 失	0	0	11,924	0.1	△ 11,924	皆減
費 用 合 計	8,205,766	100	8,107,106	100	98,660	1.2
当 年 度 純 利 益	452,200	-	719,207	-	△ 267,007	△ 37.1
合 計	8,657,967	-	8,826,313	-	△ 168,346	△ 1.9

別表2

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
固 定 資 産	117,556,658	95.5	119,352,467	96.1	△ 1,795,809	△ 1.5
有 形 固 定 資 産	117,547,174	95.5	119,342,983	96.1	△ 1,795,809	△ 1.5
土 地	6,241,248	5.1	6,241,248	5.0	* 0	0.0
建 物	2,289,082	1.9	2,396,561	1.9	△ 107,479	△ 4.5
構 築 物	97,253,450	79.0	98,597,539	79.4	△ 1,344,089	△ 1.4
機 械 及 び 装 置	11,207,088	9.1	11,792,621	9.5	△ 585,533	△ 5.0
車 両 運 搬 具	38,915	0.0	65,828	0.1	△ 26,913	△ 40.9
工 具 器 具 及 び 備 品	2,383	0.0	3,346	0.0	△ 963	△ 28.8
リ ー ス 資 産	2,925	0.0	2,925	0.0	0	0
建 設 仮 勘 定	512,080	0.4	242,911	0.2	269,169	110.8
無 形 固 定 資 産	9,484	0.0	9,484	0.0	0	0
地 上 権	9,484	0.0	9,484	0.0	0	0
流 動 資 産	5,491,795	4.5	4,809,800	3.9	681,995	14.2
現 金 預 金	3,938,340	3.2	3,287,958	2.6	650,382	19.8
未 収 金	273,455	0.2	236,000	0.2	37,455	15.9
貸 倒 引 当 金	△ 23,371	0.0	△ 32,072	0.0	8,701	27.1
貯 蔵 品	11,420	0.0	10,294	0.0	1,126	10.9
短 期 貸 付 金	1,000,000	0.8	1,000,000	0.8	0	0
前 払 金	291,950	0.2	307,620	0.2	△ 15,670	△ 5.1
資 産 合 計	123,048,454	100	124,162,268	100	△ 1,113,814	△ 0.9

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
固 定 負 債	46,347,387	37.7	48,581,166	39.1	△ 2,233,779	△ 4.6
企 業 債	46,212,454	37.6	48,451,461	39.0	△ 2,239,007	△ 4.6
引 当 金	134,933	0.1	129,705	0.1	5,228	4
流 動 負 債	6,646,387	5.4	5,819,293	4.7	827,094	14.2
企 業 債	4,618,306	3.8	4,661,429	3.8	△ 43,123	△ 0.9
未 払 金	1,977,236	1.6	1,076,317	0.9	900,919	83.7
未 払 費 用	5,595	0.0	5,025	0.0	570	11.3
前 受 金	11	0.0	2	0.0	9	423.3
引 当 金	26,384	0.0	26,729	0.0	△ 345	△ 1.3
預 り 金	18,853	0.0	49,789	0.0	△ 30,936	△ 62.1
繰 延 収 益	52,011,394	42.3	52,270,736	42.1	△ 259,342	△ 0.5
長 期 前 受 金	84,370,495	68.6	82,179,065	66.2	2,191,430	2.7
長期前受金収益化累計額	△ 32,359,100	△ 26.3	△ 29,908,329	△ 24.1	△ 2,450,771	△ 8.2
負 債 合 計	105,005,170	85.3	106,671,195	85.9	△ 1,666,025	△ 1.6
資 本 金	11,810,168	9.6	11,753,096	9.5	57,072	0.5
自 己 資 本 金	11,810,168	9.6	11,753,096	9.5	57,072	0.5
剰 余 金	6,233,115	5.1	5,737,976	4.6	495,139	8.6
資 本 剰 余 金	3,539,792	2.9	3,496,854	2.8	42,938	1.2
受 贈 財 産 評 価 額	71,546	0.1	71,546	0.1	0	0
他 会 計 負 担 金	670,841	0.5	627,903	0.5	42,938	6.8
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	1,076	0.0	1,076	0.0	0	0
工 事 負 担 金	10,681	0.0	10,681	0.0	0	0
国 庫 (県) 補 助 金	2,784,112	2.3	2,784,112	2.2	0	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,534	0.0	1,534	0.0	0	0
利 益 剰 余 金	2,693,323	2.2	2,241,122	1.8	452,201	20.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,693,323	2.2	2,241,122	1.8	452,201	20.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	2,241,122	1.8	1,521,914	1.2	719,208	47.3
当 年 度 純 利 益	452,200	0.4	719,207	0.6	△ 267,007	△ 37.1
資 本 合 計	18,043,283	14.7	17,491,072	14.1	552,211	3.2
負 債 ・ 資 本 合 計	123,048,454	100	124,162,268	100	△ 1,113,814	△ 0.9

別表3

事 業 経 営

分析項目		算 式	5 年 度		4 年 度	3 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{117,556,658}{123,048,454} \times 100$	95.5	96.1	96.3
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{46,347,387}{123,048,454} \times 100$	37.7	39.1	40.5
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{70,054,677}{123,048,454} \times 100$	56.9	56.2	55.0
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{117,556,658}{116,402,064} \times 100$	101.0	100.9	100.8
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{117,556,658}{70,054,677} \times 100$	167.8	171.1	175.2
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{5,491,795}{6,646,387} \times 100$	82.6	82.7	82.2
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{(未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{4,188,424}{6,646,387} \times 100$	63.0	60.0	60.9
	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{3,938,340}{6,646,387} \times 100$	59.3	56.5	56.4
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{452,200}{123,605,361} \times 100$	0.37	0.57	0.56
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{8,657,967}{8,205,766} \times 100$	105.5	108.9	108.7
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{8,640,016}{8,204,970} \times 100$	105.3	109.0	108.8
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$	$\frac{5,623,578}{7,369,024} \times 100$	76.3	79.0	78.6
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} \text{ 及 び } \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{有 利 子 負 債}} \times 100$	$\frac{748,999}{50,830,760} \times 100$	1.5	1.6	1.6
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	$\frac{4,661,429}{2,166,374} \times 100$	215.2	216.3	217.3

分 析 表

(単位：千円・%)

説	明
	<p>総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大である場合は資本が固定化の傾向にあり、低いほど良い。ただし、施設型事業では高くなる傾向にある。</p>
	<p>総資本に対する固定負債の占める割合を示すものであり、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示し、経営は安定傾向にあるといえる。</p>
	<p>総資本に対する自己資本等の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど返済の必要のない資金により運営していることを示し、経営は安定傾向にあるといえる。</p>
	<p>固定資産の調達に自己資本と固定負債等長期的資金の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資といえる。</p>
	<p>固定資産が自己資本等返済の必要のない資金によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。ただし、施設型事業では企業債等の活用による整備が想定され、必ずしも100%以下にはなっていない。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金（貸倒引当金を除く。）などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益（特別損益を除く。）とを比較したもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発で経営成績が良好である。</p>
	<p>総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、数値が高いほど経営状態が良い。</p>
	<p>経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。</p>
	<p>営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断され、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>損益計算書が示す支払利息等を貸借対照表に示された負債（企業債＋リース債務＋一時借入金）と比較することにより、平均的な利子率を算出したものである。</p>
	<p>建設改良のための企業債償還元金とその主要償還財源である当年度減価償却費（長期前受金戻入を除く。）を比較したもので、企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。</p>

分析項目		算 式	5 年 度		4 年 度	3 年 度
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{5,623,578}{69,908,243}$	0.08	0.08	0.08
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{5,623,578}{118,454,563}$	0.05	0.05	0.05
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{5,623,578}{5,150,798}$	1.09	1.20	1.21
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{5,623,578}{254,728}$	22.08	22.52	20.01

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- (1) 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- (2) 自 己 資 本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 繰延収益
- (3) 総 資 本 = 自己資本 ((2)の算式による) + 固定負債 + 流動負債
- (4) 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- (5) 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- (6) 経 常 収 益 = 営業収益 + 営業外収益
- (7) 経 常 費 用 = 営業費用 + 営業外費用
- (8) 平 均 ○ ○ = (期首○○ + 期末○○) / 2

(単位：千円・回)

説	明
	<p>この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資の過大なことを示しており、数値は高いほど良い。</p>
	<p>この回転率は現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。</p>
	<p>この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>

